

令和 3 年度

岐阜県歳入歳出決算審査意見書

岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

岐阜県監査委員

監委第88号
令和4年9月2日

岐阜県知事 古田 肇 様

岐阜県監査委員 林 幸 広

岐阜県監査委員 国 枝 慎太郎

岐阜県監査委員 鈴 土 靖

岐阜県監査委員 長 縄 直 子

岐阜県監査委員 南 圭 一

令和3年度歳入歳出決算並びに土地開発基金及び美術館美術品取得
基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査を求められた
令和3年度岐阜県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項
の規定により審査を求められた令和3年度岐阜県土地開発基金及び令和3年度岐阜
県美術館美術品取得基金の運用状況について審査した結果、その意見を次のとおり
提出します。

目 次

令和3年度 岐阜県歳入歳出決算審査意見書

| | | |
|-----|-------------------|----|
| 第1 | 審査の種類 | 1 |
| 第2 | 審査の対象 | 1 |
| 第3 | 審査の着眼点 | 1 |
| 第4 | 審査の実施内容 | 1 |
| 第5 | 審査の結果及び意見 | 2 |
| 1 | 決算その他関係書類について | 2 |
| 2 | 予算の執行及び財産の管理等について | 2 |
| 3 | 県の行財政運営について | 3 |
| (1) | 県財政の現状について | 3 |
| (2) | 事務事業の実施について | 5 |
| (3) | 歳入の確保に向けた取組について | 6 |
| (4) | 今後の行財政運営について | 6 |
| 第6 | 決算の概況 | 10 |
| 1 | 決算の特徴 | 10 |
| (1) | 決算規模 | 10 |
| (2) | 歳入の状況 | 11 |
| (3) | 歳出の特徴 | 13 |
| (4) | 財政指標 | 15 |
| (5) | 県債残高及び基金残高 | 16 |
| 2 | 決算額 | 17 |
| 3 | 実質収支 | 17 |
| 第7 | 事項別決算の状況 | 18 |
| 1 | 一般会計 | 18 |
| (1) | 歳入 | 18 |
| 第1款 | 県税 | 19 |
| 第2款 | 地方消費税清算金 | 23 |
| 第3款 | 地方譲与税 | 23 |
| 第4款 | 地方特例交付金 | 23 |

| | | |
|------|------------------|----|
| 第5款 | 地方交付税 | 24 |
| 第6款 | 交通安全対策特別交付金 | 24 |
| 第7款 | 分担金及び負担金 | 24 |
| 第8款 | 使用料及び手数料 | 25 |
| 第9款 | 国庫支出金 | 25 |
| 第10款 | 財産収入 | 26 |
| 第11款 | 寄附金 | 26 |
| 第12款 | 繰入金 | 26 |
| 第13款 | 繰越金 | 27 |
| 第14款 | 諸収入 | 27 |
| 第15款 | 県債 | 28 |
| | | |
| (2) | 歳出 | 31 |
| 第1款 | 議会費 | 32 |
| 第2款 | 総務費 | 32 |
| 第3款 | 民生費 | 33 |
| 第4款 | 衛生費 | 33 |
| 第5款 | 労働費 | 34 |
| 第6款 | 農林水産業費 | 34 |
| 第7款 | 商工費 | 35 |
| 第8款 | 土木費 | 36 |
| 第9款 | 警察費 | 36 |
| 第10款 | 教育費 | 37 |
| 第11款 | 災害復旧費 | 38 |
| 第12款 | 公債費 | 38 |
| 第13款 | 諸支出金 | 39 |
| 第14款 | 予備費 | 39 |
| | | |
| 2 | 特別会計 | 40 |
| (1) | 公債管理特別会計 | 42 |
| (2) | 用度事業特別会計 | 42 |
| (3) | 中小企業振興資金貸付特別会計 | 43 |
| (4) | 就農支援資金貸付特別会計 | 44 |
| (5) | 県営住宅特別会計 | 45 |
| (6) | 地方独立行政法人資金貸付特別会計 | 46 |
| (7) | 国民健康保険特別会計 | 47 |
| (8) | 林業改善資金貸付特別会計 | 48 |
| (9) | 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計 | 49 |

| | |
|----------------------------|-----------|
| (10) 徳山ダム上流域公有地化特別会計 | 50 |
| 第8 財産 | 51 |
| 第9 普通会計決算の状況 | 54 |
| 1 決算規模 | 54 |
| 2 収支の状況 | 55 |
| 3 歳入歳出の状況 | 56 |
| (1) 歳入 | 56 |
| (2) 歳出 | 57 |

令和3年度 岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

| | |
|--------------------|----|
| 第1 審査の概要 | 59 |
| 第2 審査の対象 | 59 |
| 第3 審査の着眼点 | 59 |
| 第4 審査の実施内容 | 59 |
| 第5 審査の結果及び意見 | 59 |
| 第6 運用の状況等 | 59 |
| 1 基金の積立状況 | 59 |
| 2 基金の内容 | 59 |
| 3 基金の運用状況 | 60 |

令和3年度 岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

| | |
|--------------------|----|
| 第1 審査の概要 | 61 |
| 第2 審査の対象 | 61 |
| 第3 審査の着眼点 | 61 |
| 第4 審査の実施内容 | 61 |
| 第5 審査の結果及び意見 | 61 |
| 第6 運用の状況等 | 61 |
| 1 基金の積立状況 | 61 |
| 2 基金の内容 | 61 |
| 3 基金の運用状況 | 62 |

令和3年度 岐阜県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく一般会計及び特別会計の決算審査

第2 審査の対象

令和3年度 岐 阜 県 一 般 会 計
令和3年度 岐 阜 県 公 債 管 理 特 別 会 計
令和3年度 岐 阜 県 用 度 事 業 特 別 会 計
令和3年度 岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計
令和3年度 岐阜県就農支援資金貸付特別会計
令和3年度 岐 阜 県 県 営 住 宅 特 別 会 計
令和3年度 岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計
令和3年度 岐 阜 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
令和3年度 岐阜県林業改善資金貸付特別会計
令和3年度 岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計
令和3年度 岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的になされているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われているか

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和4年8月2日に知事から歳入歳出決算書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、その結果及び定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

1 決算その他関係書類について

審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書については、審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ計数は正確であると認められた。

2 予算の執行及び財産の管理等について

予算の執行並びに財産の取得、管理及び処分については、次のとおり定期監査等においては是正・改善を要する事項がみられたものの、これらの事項以外については、審査した限りにおいて議会の議決の趣旨に沿い、おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

○ 定期監査等の結果について

令和3年度は、本庁及び現地機関の全382機関を対象として定期監査を、また、県の観覧料の収納を行っている2機関を対象として随時監査を、それぞれ実施するなどした。

その結果、別表1及び別表2のとおり、是正又は改善を求める事項として指摘事項63件及び指導事項79件、計142件、事務の執行の適正化のため検討を求める事項又は他の機関の監査結果として所管課に対し是正若しくは改善を求める事項として検討事項1件、合計143件を監査の結果に関する報告において記述したところである。

指摘事項及び指導事項計142件のうち、予算の執行に関するものは32件あり、このうち長期継続契約に当たり翌年度以降に予算減額等があった場合に契約を解除することがあるとの条件を契約書等に記載していなかったものなど契約事務に関する誤りが12件と多く見受けられた。また、財産の管理等に関するものは53件あり、このうち、職員がノート型パソコンまたはタブレット端末を毀損したものが44件と多く見受けられた。これら以外では、公用車による交通事故によって県に損害を与えたものが44件と多く見受けられた。交通事故による損害やノート型パソコンの毀損については、毎年多数の指摘事項等を報告している。その原因をみると、交通事故については、バックの際の後方の確認不足による単独事故など単純な事案が、ノート型パソコンの毀損については飲料をこぼしたなど従前と同様の事案が多くみられる。また、令和元年度以降学校に多数導入された生徒用及び教職員用のタブレットの毀損事故が増加していることから、監査の過程において、注意喚起等の取組を図られたいとの意見を述べたところである。

3 県の行財政運営について

(1) 県財政の現状について

ア 予算

令和3年度の予算については、平成31年3月に取りまとめた『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』に沿って、『「清流の国ぎふ」を支える人づくり』、「健やかで安らかな地域づくり」、「地域にあふれる魅力と活力づくり」の3つの柱に沿って県政を進めることを基軸としつつ、コロナ対策を最重点課題として位置づけ、「県民の生命と暮らしを守り抜く」施策、コロナの先にある「アフターコロナ社会」、「新しい日常」を見据えた施策に全力で取り組むこととした。その結果、令和3年度の当初予算規模は8,704億円（前年度当初予算比284億円増加）と対前年度当初予算比で9年連続の増額となった。

他方、県財政はコロナ禍による税収減、コロナ対策による歳出増に加え、社会保障関係経費の増加、社会資本の老朽化や県庁舎の再整備への着実な対応が求められるなど、厳しさを増していたことから、重要課題にしっかりと財源を振り向けた未来志向・課題解決型の予算としながらも、歳出の聖域なき見直しや財源確保策を講じ、財政の健全性に十分配慮した予算としたとしている。

その後、新型コロナウイルス感染症への対応などのために補正予算を編成し、最終的な予算規模は1兆664億円となった。

イ 決算の概要

○ 一般会計

一般会計の歳入総額は1,061,622,214,418円、歳出総額は1,045,204,744,499円となり、前年度に比べ歳入は18,703,783,201円（1.8%）、歳出は30,977,192,269円（3.1%）の増加となった。

これは、歳入にあっては、中小企業制度融資資金貸付金の金融機関からの返還金の減などにより諸収入が65,549,929,041円（62.4%）減少した一方で、国の補正予算による普通交付税の追加交付などにより地方交付税が29,748,270,000円（16.7%）増加したほか、企業収益の回復による法人事業税の増収などにより県税が16,823,195,202円（6.9%）増加したこと、令和2年度の実質収支額の増などにより繰越金が14,981,397,625円（109.3%）増加したこと、企業活動が回復基調にあることや消費税率の引上げに連動して増収となったことにより地方消費税清算金が7,675,831,390円（8.7%）増加したことなどに起因する

ものである。

また、歳出にあっては、中小企業制度融資資金貸付金の減などにより商工費が39,174,996,605円(27.9%)減少した一方で、県庁舎建設事業費の増などにより総務費が61,785,974,241円(104.6%)増加したほか、地方消費税清算金の増などにより諸支出金が12,380,724,488円(10.7%)増加したことなどに起因するものである。

この結果、形式収支(歳入歳出差引額)は、16,417,469,919円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源7,223,346,750円を差し引いた実質収支は、前年度に比べ11,966,596,696円(56.6%)減少したものの、9,194,123,169円の黒字を維持した。

○ 特別会計

岐阜県公債管理特別会計ほか9会計の歳入総額は360,144,630,328円、歳出総額は354,182,566,582円となり、形式収支(歳入歳出差引額)は5,962,063,746円となった。実質収支は、前年度に比べ3,064,530,363円(34.0%)減少したものの、5,962,063,746円の黒字を維持した。

ウ 行財政改革の取組と主要財政指標等

県は、平成21年3月に策定した「岐阜県行財政改革指針」に基づく取組の成果などを受け、平成31年3月に、令和元年度からの行財政改革の方向性を示した「岐阜県行財政改革指針2019」を策定し、引き続き節度ある財政運営や歳入確保対策、県財政の見える化等を進めている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和3年度の決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる書類の審査を行ったところ、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに赤字額が生じていないため算定されず、実質公債費比率は6.1%(前年度5.9%)、将来負担比率は209.9%(同217.7%)であり、結果、いずれの指標も早期健全化基準(実質赤字比率は3.75%、連結実質赤字比率は8.75%、実質公債費比率は25.0%、将来負担比率は400.0%)未満であった。将来負担比率は前年度まで5年連続で悪化していたが、今年度は改善している。一方、実質公債費比率は平成24年度から前年度まで9年連続で改善していたが、今年度は悪化している。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は84.7%(同92.4%)であり、前年度に比べ7.7ポイント改善している。

令和3年度末の県債発行残高は1,710,366,390,533円と前年度に比べ49,209,858,783円増

加している。基金残高は174,829,141,091円と前年度に比べ15,424,757,256円増加している。これは、岐阜県県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金（8,338,987,856円）などを取り崩した一方、岐阜県財政調整基金（20,911,628,863円）などを積み増したことによるものである。

(2) 事務事業の実施について

県は、「岐阜県行財政改革指針2019」に基づき、事務事業の不断の見直しや組織体制の整備など、効率的で質の高い行政サービスの提供に向けた取組を行っている。また、県が行う事務事業について多角的な視点から持続的に見直しに取り組むため、岐阜県事務事業見直し推進本部を設置し、5年間で411件の事務見直しを実施した。

一方、定期監査の過程において、予算査定や事業実施の際に費用対効果に十分留意するとともに、事業完了後には事業の成果や課題を把握し必要に応じてフォローアップを行うなど、事業がより効率的・効果的なものとなるよう努めること、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の導入はメリットが大きい場合とそうではない場合があるが積極的に試みて効果的なものは広めていくこと、県民等への情報提供については内容や対象者に応じて適切な手法やメディアを選定するとともに対象者をどのようにその情報に誘導するかを十分検討して効率的・効果的なものとなるよう努めることなどの意見を述べたところである。

現在、県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、病床・宿泊療養施設・後方支援病床の確保等による医療・福祉提供体制の確保、ワクチン接種体制の構築等による感染防止対策の推進、緊急小口資金・住居確保給付金等の確保等による県民生活の安定、中小企業の支援・雇用確保といった、新型コロナウイルス感染症から県民を守るウィズコロナ対策、そして社会経済のあらゆる分野におけるDXの推進、SDGs（持続可能な開発目標）や温室効果ガスの排出削減など未来を先取りする社会変革への取組、サテライトオフィスの誘致、ワーケーションの推進、デジタルシフトに呼応した移住者の確保策などの定住促進策の推進、業態転換、事業継承の促進等といった、新たな日常を見据えた岐阜県を創るアフターコロナ対策に全力で取り組んでおり、職員の働き方改革を進めることも求められるなか、限られた人員でこれらの膨大な業務を的確かつ迅速に処理していく必要がある。

引き続き事務事業の見直し等の努力を進めるとともに、監査の過程における意見も踏まえ、適切かつより効果的、効率的な事務事業の実施に努められたい。

(3) 歳入の確保に向けた取組について

持続的な財政運営を行うためには、自主財源を確保する取組が重要であり、「岐阜県行財政改革指針2019」においても、歳入の確保について市町村と連携した徴収対策の継続実施、未利用財産の売払いなどの歳入確保対策を今後の取組に挙げている。

令和3年度一般会計及び特別会計の収入未済額は、61億3,754万円余と前年度に比べ31億8,758万円余（34.2%）減少し、このうち、県税に係る収入未済額は37億2,371万円余と前年度に比べ31億3,490万円余（45.7%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例分が解消したことなどによるものである。

県税の収入未済額の約7割を占めている個人県民税の収入未済額は、26億1,636万円余と前年度に比べ1億378万円余（3.8%）減少した。引き続き徴収事務を行っている市町村と連携して更なる徴収率向上に努められたい。

また、県税以外の収入の収入未済額は24億1,382万円余と前年度に比べ5,268万円余（2.1%）減少している。引き続き適切な債権管理を行うことなどにより、未収金の早期回収に努められたい。

自主財源の確保については、徴収率の向上以外の方策についても一層の検討が望まれる。

例えば、ふるさと納税については、令和3年度の本県の受入額実績は前年度から5,536万円余の増の1億825万円余となっており、今後も取組を進めることで財源拡充の余地があるとも考えられる。

また、地域や産業の振興のための施策の実施についても、歳入の増加につながるという視点も踏まえて一層の取組が望まれる。県としても、従来努力を重ねてきており、移住定住実績が集計を始めてから12年で12,000人に達し、令和3年度は1,696人と調査開始以来、過去2番目の移住者数となった。また、令和3年に県内に立地した製造業等の工場立地件数が全国3位の50件となるなど、成果を上げてきているところである。

現在新型コロナウイルス感染症の拡大により高まった地方回帰の気運、また東海環状自動車道西回り区間の全線開通やリニア中央新幹線の開業により、新たな企業誘致・産業集積、移住・定住の促進、地域観光の活性化も期待することができる所であり、今後も様々な観点から一層の取組を図られたい。

(4) 今後の行財政運営について

岐阜県人口動態統計調査によれば、令和4年4月1日現在の本県の推計人口は対前年同日比21,891人（1.1%）少ない1,946,253人となった。令和4年3月に岐阜県政策研究会が公表

した岐阜県の将来人口推計によれば、現在までの傾向が続くと仮定すると、本県の人口は2050年に約137万人へ減少すると推計されている。人口減少に合わせて少子高齢化も進んでおり、『「清流の国ぎふ」創生総合戦略』にも示されているように、今後もこれらを踏まえた行財政運営が必要となる。

そのような中、県財政は、新型コロナウイルス感染症対策による歳出増に加え、社会資本の老朽化への対応や社会保障関連経費の自然増、更には公債費が当分の間は増加が見込まれているなど、将来に渡る増加要因が認められ、今後の財政運営は予断を許さない状況にある。

他方、今後の社会経済状況については、新型コロナウイルス感染症の今後の感染状況の推移や新たな変異株の出現の可能性に加え、ロシアによるウクライナ侵略に端を発する急激な国際社会の政治経済情勢の変化、それに伴う眼下の原材料価格や燃料費等の高騰等、県内企業の経済活動や県民生活、ひいては県の行財政に大きな影響を与えかねない様々なリスクがある。

このように県の行財政を巡る状況は厳しく、多くの課題に取り組む必要があると思われる。県は、財政の持続可能性に留意しつつ、一層効率的、効果的な事務の執行、事業の実施に努められたい。

(別表1) 令和3年度定期監査・随時監査での指摘事項等の件数

| 区分 | 指摘事項 | 指導事項 | 検討事項 | 合計 | 備考 |
|------|------|------|------|-----|--|
| 財務事務 | 62 | 76 | 0 | 138 | |
| 予算 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 収入 | 2 | 2 | 0 | 4 | |
| 支出 | 5 | 11 | 0 | 16 | うち支払に不備があったもの 4件 うち検査事務に不備があったもの 6件 |
| 契約 | 0 | 12 | 0 | 12 | |
| 財産 | 4 | 49 | 0 | 53 | うちPC及びタブレット端末の損傷 44件 |
| その他 | 51 | 2 | 0 | 53 | うち公用車の交通事故 44件 |
| 行政事務 | 1 | 3 | 1 | 5 | |
| 合計 | 63 | 79 | 1 | 143 | |

(別表2) 令和3年度定期監査での検討事項

| 機関名 | 概要 |
|-----|--|
| 管財課 | <p>現地機関等の建物を管理する所属長は、消防法により防火管理者を定め、遅滞なく所轄消防長等に届け出なければならない。そして、岐阜県防火管理者規程で、建物ごとに特定の職にある者を防火管理者として指定している。</p> <p>防火管理者には消防長等が行う講習などで取得できる資格が必要だが、防火管理者として指定された人(指定者)の人事異動後、後任の人が講習が受講できなかった等の理由により、3か月以上の長期にわたり、新たな防火管理者の指定が行われず、届出が遅れていた所属があった。</p> <p>岐阜県防火管理者規程では、指定者に異動があったとき、所属長は新任指定者の資格の有無等について直ちに総務部長に報告する規定や、指定者が資格を有しない場合等に知事が防火管理者を別に指定する規定があるが、所属長に当該規定に係る十分な認識がなく、総務部長に同報告が行われておらず、また、県有施設の管理に関する総合的な調整を行う役割のある管財課も長期にわたって同報告が行われていない状況を看過しており、適切に防火管理者の指定が行われていなかった。</p> <p>上記の事態は庁舎等の管理上、適切とは認められないため、適時に適切な者が防火管理者に充てられることとなるよう、必要な体制の整備について検討を求めたもの。</p> |

(別表3) 新型コロナウイルス感染症対策関連分の決算額

歳 入

(単位：千円)

| 区 分 | 令和3年度 金額 (A) | 令和2年度 金額 (B) | 差 引 (A) - (B) |
|-------|-----------------|-----------------|------------------|
| 国庫支出金 | 109,262,830 | 105,693,891 | 3,568,939 |
| 財産収入 | 8,648 | | 8,648 |
| 寄附金 | 2,645 | 84,415 | △ 81,770 |
| 繰入金 | 3,902,583 | 1,432,968 | 2,469,615 |
| 繰越金 | 928,691 | | 928,691 |
| 諸収入 | 8,640,189 | 61,633,913 | △ 52,993,724 |
| 県債 | 1,092,200 | | 1,092,200 |
| 合 計 | 123,837,786 | 168,845,187 | △ 45,007,401 |

歳 出

(単位：千円)

| 区 分 | 令和3年度 金額 (C) | 令和2年度 金額 (D) | 差 引 (C) - (D) |
|--------|-----------------|-----------------|------------------|
| 総務費 | 1,478,945 | 2,238,385 | △ 759,440 |
| 民生費 | 5,553,618 | 18,411,657 | △ 12,858,039 |
| 衛生費 | 38,664,409 | 37,106,530 | 1,557,879 |
| 労働費 | 182,211 | 298,532 | △ 116,321 |
| 農林水産業費 | 346,620 | 1,289,833 | △ 943,213 |
| 商工費 | 72,054,321 | 88,303,341 | △ 16,249,020 |
| 土木費 | 470,680 | 531,326 | △ 60,646 |
| 警察費 | 187,050 | 96,922 | 90,128 |
| 教育費 | 2,963,400 | 5,534,738 | △ 2,571,338 |
| 合 計 | 121,901,254 | 153,811,264 | △ 31,910,010 |

※歳入と歳出の差額は令和4年度中に精算を予定している国庫支出金である。

第6 決算の概況

1 決算の特徴

令和3年度の決算について、その特徴は次のとおりである。

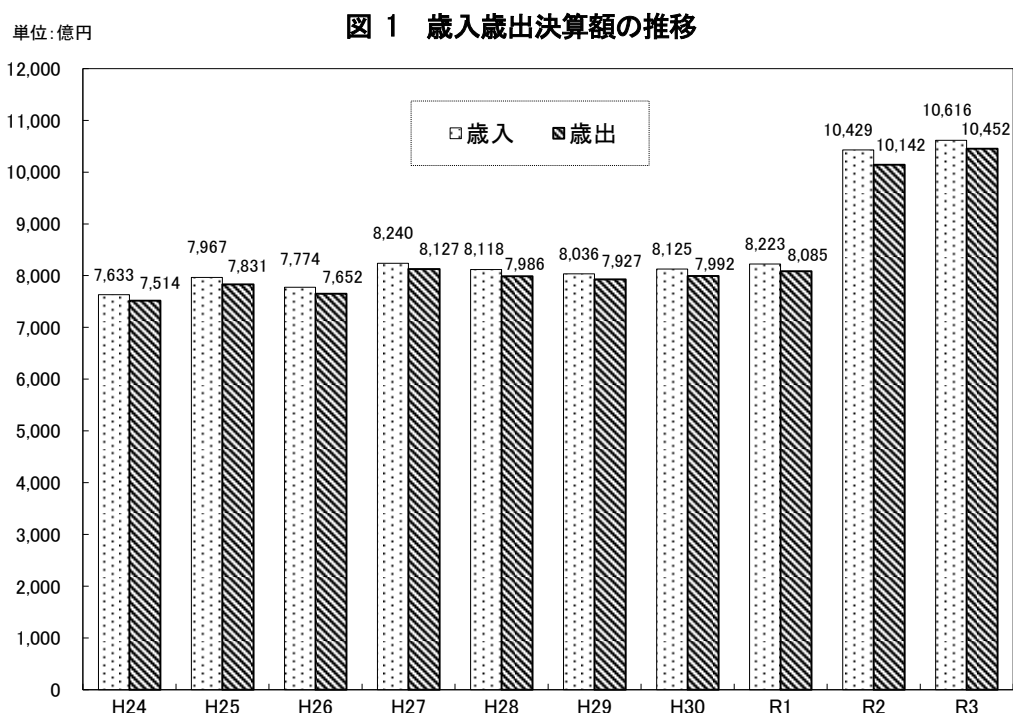
(1) 決算規模

一般会計の歳入歳出決算は4年連続して増加

一般会計の決算は、歳入 1,061,622,214,418 円（対前年度比 1.8%）、歳出 1,045,204,744,499 円（同 3.1%）といずれも前年度に比べて増加している。歳入から歳出及び翌年度への繰越額を差し引いた実質収支は 9,194,123,169 円（同△56.6%）となった。

歳入が増加した主な要因は、中小企業制度融資資金貸付金の金融機関からの返還金の減などにより諸収入が減少した一方で、国の補正予算による普通交付税の追加交付などにより地方交付税が増加したほか、企業収益の回復による法人事業税の増収などにより県税が増加したこと、令和2年度の実質収支額の増などにより繰越金が増加したこと、企業活動が回復基調にあることや消費税率の引上げに連動して増収となったことにより地方消費税清算金が増加したことなどによるものである。

歳出が増加した主な要因は、中小企業制度融資資金貸付金の減などにより商工費が減少した一方で、県庁舎建設事業費の増などにより総務費が増加したほか、地方消費税清算金の増などにより諸支出金が増加したことなどによるものである。



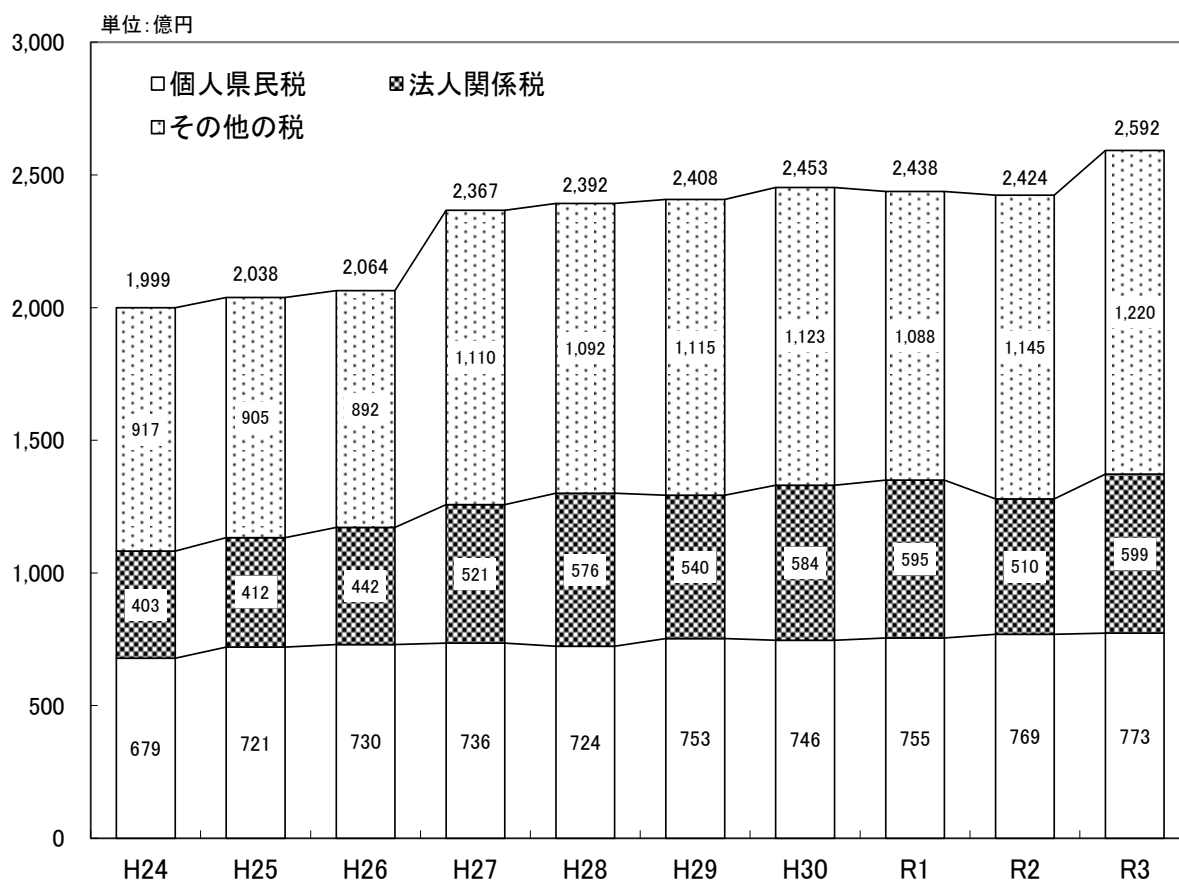
(2) 歳入の状況

ア 県税収入

県税収入は増加

県税の決算額は259,223,996,616円と、多くの業種で企業収益が回復基調にあること等を背景に、法人事業税、地方消費税が増収となったことなどにより前年度に比べ16,823,195,202円(6.9%)増加した。

図2 県税収入の推移

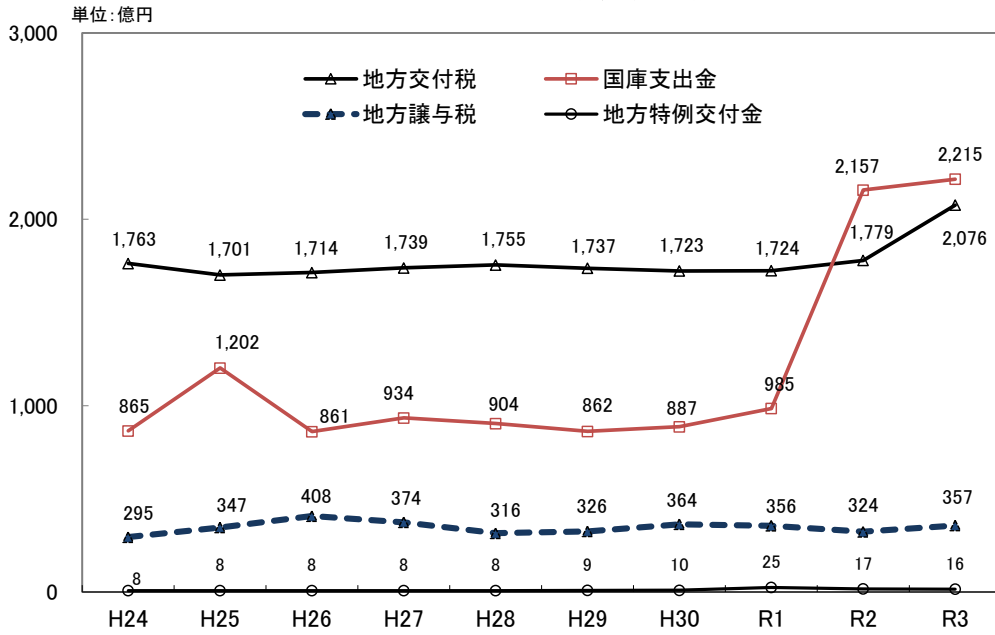


イ 国からの移転財源

地方譲与税、国庫支出金はともに増加

地方譲与税の決算額は35,665,741,012円と、前年度に比べ3,274,056,000円(10.1%)増加した。これは、全国ベースで企業収益が増加したことにより法人に係る譲与税が増収となったものである。また、国庫支出金の決算額は221,494,622,337円と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、前年度に比べ5,812,392,192円(2.7%)増加した。

図 3 国からの移転財源の推移

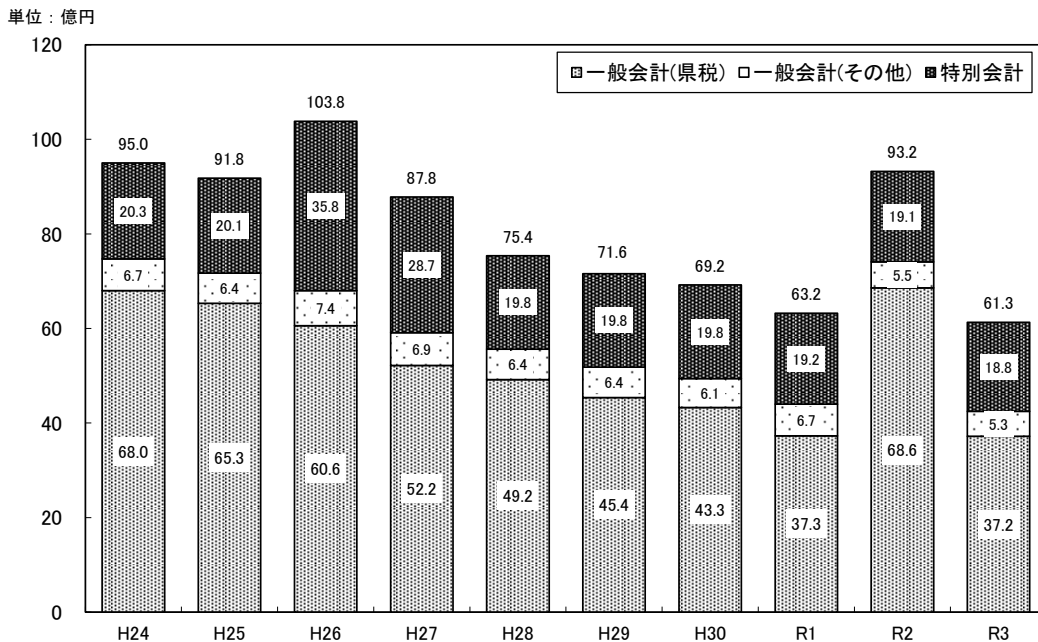


ウ 収入未済額

収入未済額は減少

一般会計及び特別会計の収入未済額は6,137,543,263円と、前年度に比べ3,187,586,758円(34.2%)減少した。一般会計のうち県税の収入未済額は、3,723,715,466円と、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例分が解消したことなどにより前年度に比べ3,134,905,937円(45.7%)減少した。

図 4 収入未済の推移



(3) 歳出の特徴

ア 歳出

一般会計の歳出の決算額は1,045,204,744,499円と、前年度に比べ30,977,192,269円(3.1%)の増加となった。

そのうち、総務費は120,852,339,741円と、県庁舎再整備事業の増のほか、令和2年度に受け入れた新型コロナウイルス感染症対策に係る国交付金の精算などにより、前年度に比べ61,785,974,241(104.6%)増加した。

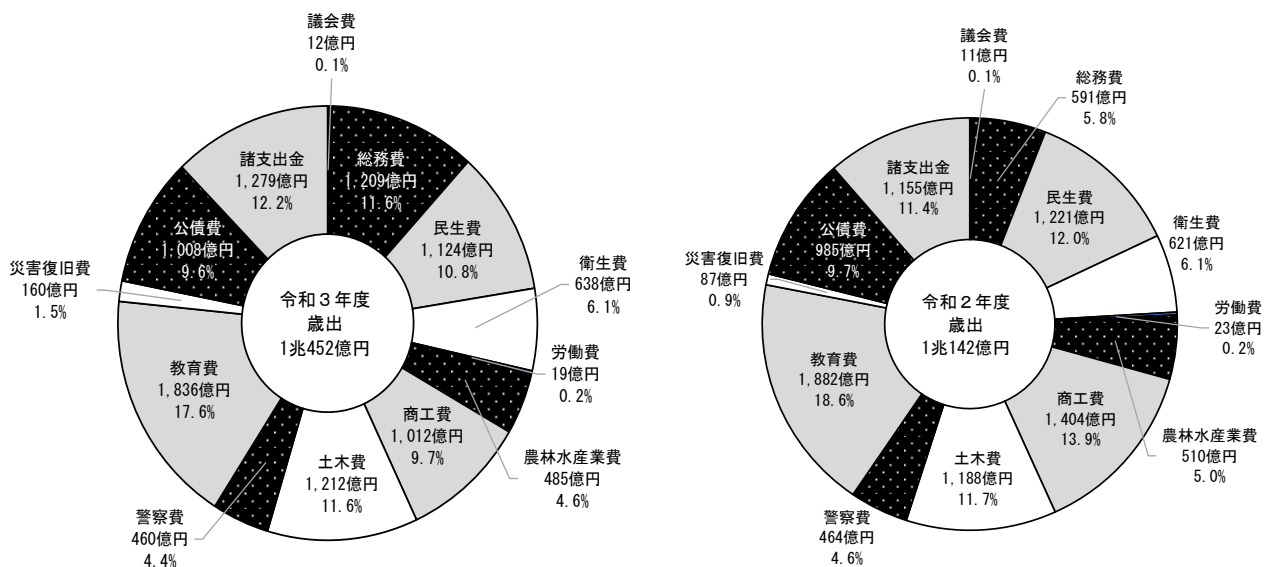
民生費は112,422,663,089円と、生活福祉貸付事業に係る貸付原資助成費の減などにより、前年度に比べ、9,674,489,859円(7.9%)減少した。

衛生費は63,777,421,874円と、新型コロナウイルス感染症の対応業務に携わった医療従事者等への慰労金などが減となった一方、感染症患者を受け入れる宿泊療養施設の運営経費など、感染拡大に対応するための経費が増となったことにより、前年度に比べ1,710,281,245円(2.8%)増加した。

商工費は101,186,605,487円と、県の要請等に応じ営業時間を短縮した事業者への協力金が増となった一方、中小企業制度融資貸付金の金融機関への預託金が減となったことにより、39,174,996,605円(27.9%)減少した。

教育費は183,646,228,635円と、学習用タブレット等整備事業費の皆減などにより、4,593,514,177円(2.4%)減少した。

災害復旧費は15,951,255,733円と、令和2年7月豪雨災害及び令和3年8月大雨災害に係る復旧経費が増となったことにより、7,209,648,015円(82.5%)増加した。

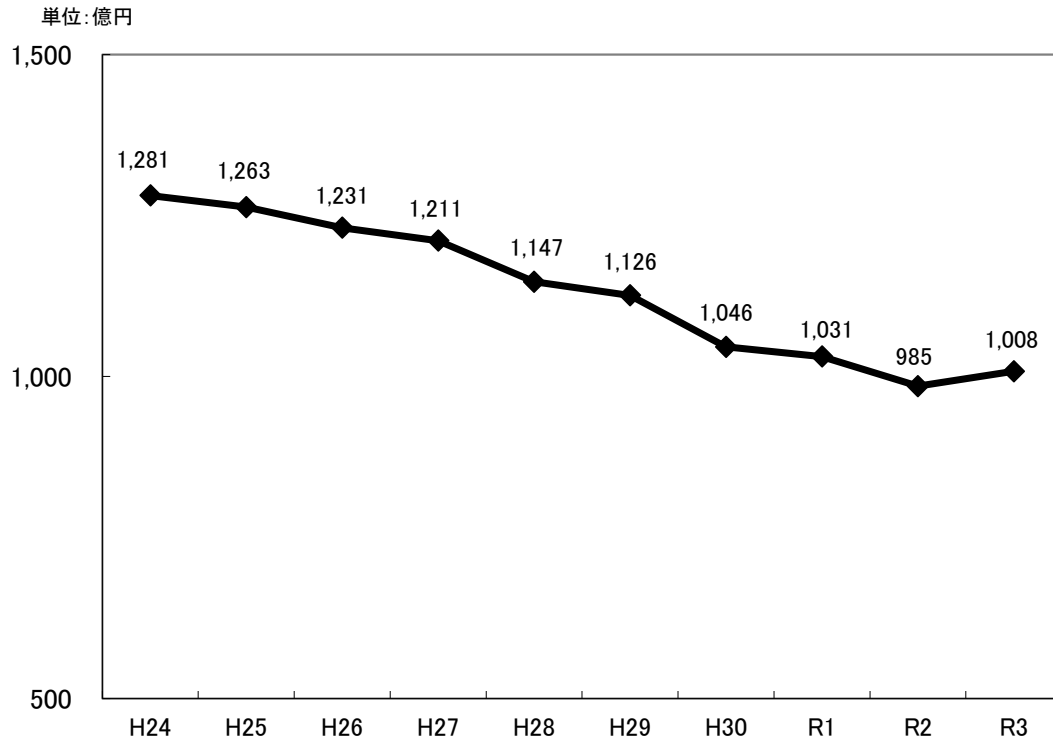


イ 公債費

公債費は平成21年度以来、12年ぶりに増加

公債費の決算額は100,751,396,777円と、過去に発行した臨時財政対策債や国の国土強靱化対策に係る県債の償還額の増などにより、前年度に比べ2,205,139,213円（2.2%）増と、平成21年度以来、12年ぶりに増加した。

図 5 公債費の推移

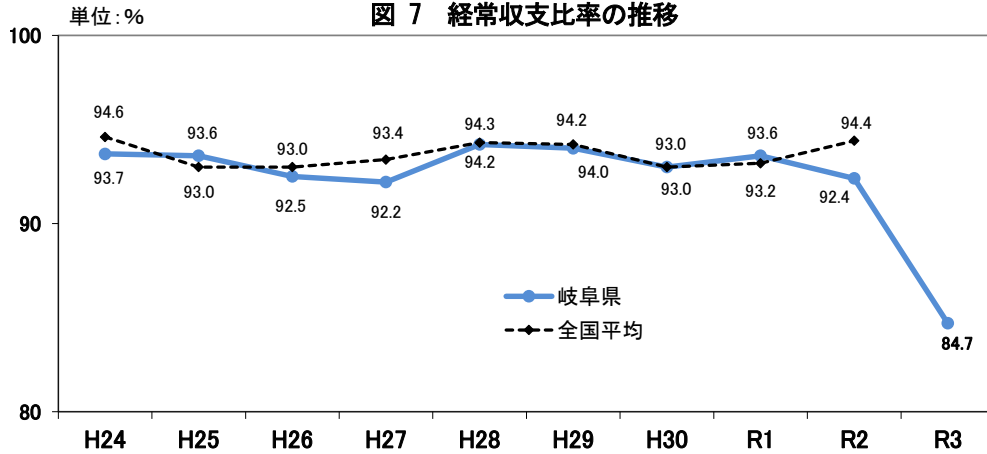


(4) 財政指標

経常収支比率と将来負担比率は改善、実質公債費比率は悪化

ア 経常収支比率¹⁾

経常収支比率は84.7%と、前年度に比べ7.7ポイント改善している。

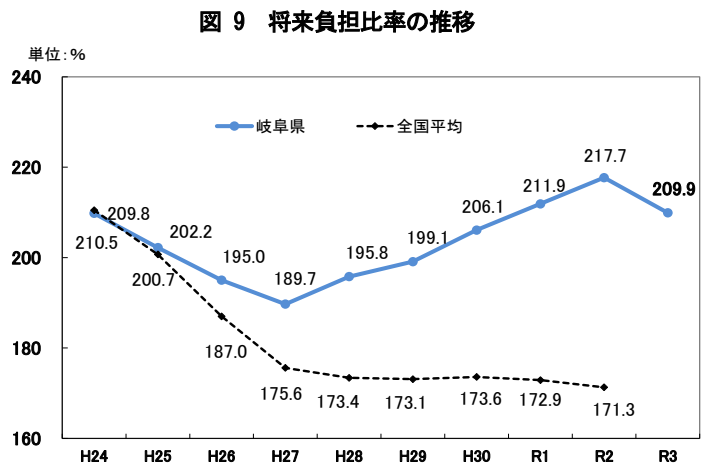
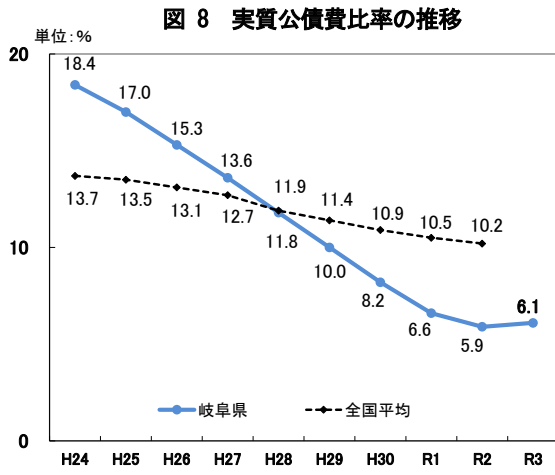


イ 実質公債費比率²⁾

実質公債費比率は6.1%と、前年度に比べ0.2ポイント悪化している。

ウ 将来負担比率³⁾

将来負担比率は209.9%と、前年度に比べ7.8ポイント改善している。



1) 経常収支比率とは、人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、県税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合。

2) 実質公債費比率とは、平成17年度決算から導入された指標で、公債費及びそれに類似する経費のうち、地方交付税措置されるものを除いて、一般財源の中でどの程度の割合になっているかを算出するもの（過去3カ年の平均値）。18%以上になると地方債を発行する際に国の許可などの手続が必要となる。

3) 将来負担比率とは、平成20年4月から施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める健全化判断比率の一つであり、翌年度以降に負担が見込まれる公債費、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額等の経費のうち、地方交付税措置されるものや財源として基金が充当可能なものを除いて、一般財源の中でどの程度の割合になっているかを算出するもの。400%以上になれば「財政健全化団体」となり、財政健全化計画等の策定などが義務づけられる。

(5) 県債残高及び基金残高

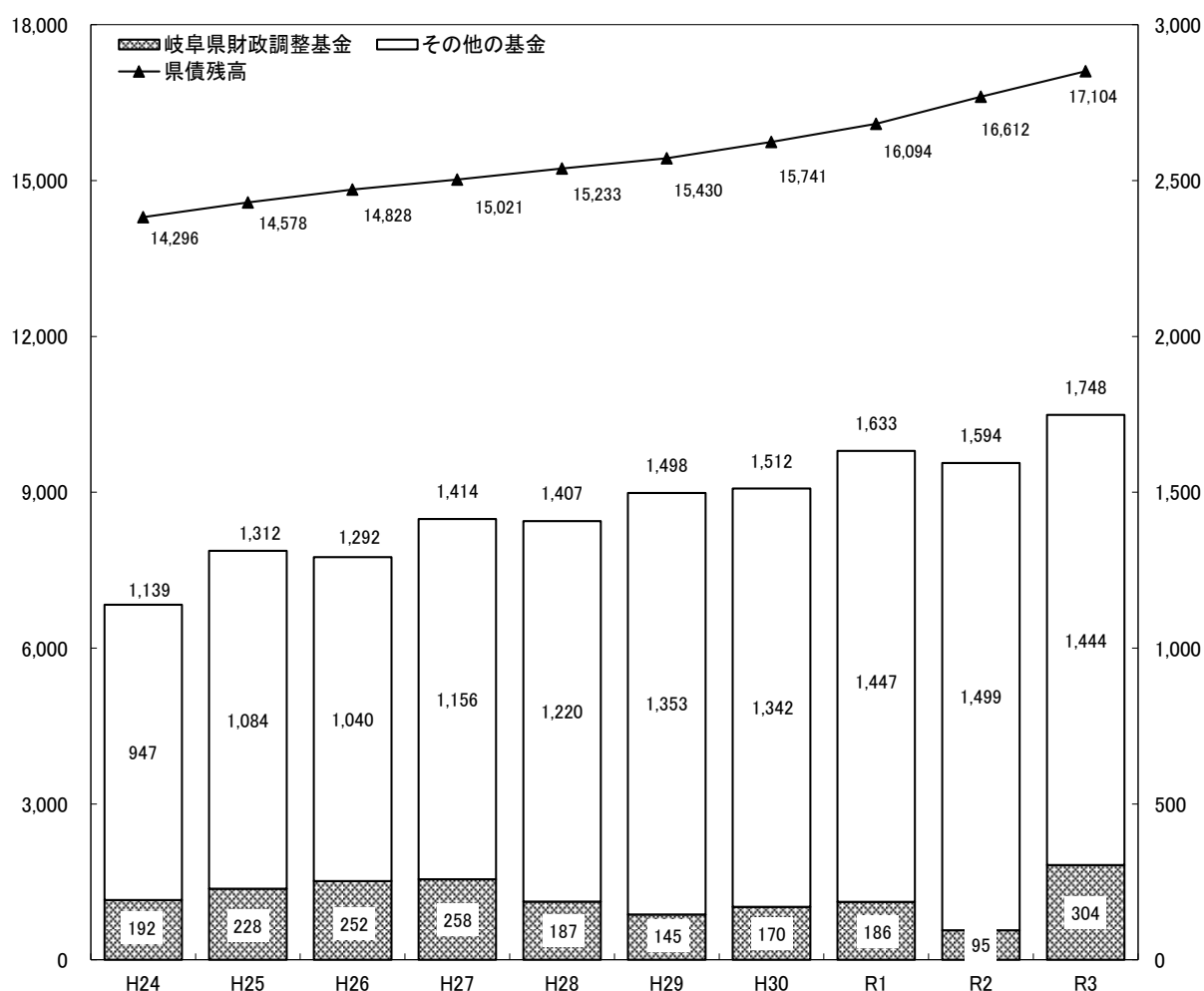
県債残高、基金残高は増加

令和3年度末の県債残高は1,710,366,390,533円と、前年度末に比べ49,209,858,783円(3.0%)増加し、増加基調となっている。

一方、基金⁴⁾の年度末残高は174,829,141,091円と、前年度に比べ15,424,757,256円(9.7%)増加した。これは、岐阜県県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金(8,338,987,856円)などを取り崩した一方、岐阜県財政調整基金(20,911,628,863円)などを積み増したことによるものである。

図 10 県債残高及び基金残高の推移

単位：億円



⁴⁾ 基金は各年度の「財産に関する調書」に計上されたそれぞれの基金の決算年度末現在高を積み上げたもの。

2 決算額

(単位：円)

| 区分 | 予算現額 (A) | 決算額 | | | 予算現額に 対する比率 | |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------|----------------|-------------|
| | | 歳入 (B) | 歳出 (C) | 差引 (B-C) | 歳入 (B/A) | 歳出 (C/A) |
| 一般会計 | 1,172,111,238,766 | 1,061,622,214,418 | 1,045,204,744,499 | 16,417,469,919 | 90.6% | 89.2% |
| 特別会計 | 359,497,313,000 | 360,144,630,328 | 354,182,566,582 | 5,962,063,746 | 100.2% | 98.5% |
| 計 | 1,531,608,551,766 | 1,421,766,844,746 | 1,399,387,311,081 | 22,379,533,665 | 92.8% | 91.4% |

3 実質収支

(単位：円)

| 区分 | 一般会計 | 特別会計 |
|------------------------|----------------------|----------------------|
| 歳入総額 | 1,061,622,214,418 | 360,144,630,328 |
| 歳出総額 | 1,045,204,744,499 | 354,182,566,582 |
| 歳入歳出差引額 (A) | 16,417,469,919 | 5,962,063,746 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (B) | 7,223,346,750 | 0 |
| 繰越明許費繰越額 | 7,177,379,788 | 0 |
| 事故繰越し繰越額 | 45,966,962 | 0 |
| 実質収支額 (A-B) (C) | 9,194,123,169 | 5,962,063,746 |
| 前年度実質収支額 (D) | 21,160,719,865 | 9,026,594,109 |
| 対前年度比 | 金額 (C-D) | △ 11,966,596,696 |
| | 率 (C/D) | 43.4% |
| | | △ 3,064,530,363 |
| | | 66.0% |

第7 事項別決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入

| 科 目 (款) | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 | | | 収 入 済 額 | | | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) | 前年度収入済額 (E) | 対 前 年 度 比 | |
|--------------|--------------------------|--------------------------|----------------|-------------------------|--------------------------|---------------|------------------------|--------------------|----------------------|--------------------------|-----------------------|---------------|
| | | 金 額 (B) | 構成比 | 予算現額 に対する 比率(B/A) | 金 額 (C) | 構成比 | 調定額に 対する比 率(C/B) | | | | 金 額 (C-E) | 率 (C/E) |
| 県 税 | 251,800,000,000 | 263,159,411,572 | 24.7% | 104.5% | 259,223,996,616 | 24.4% | 98.5% | 211,699,490 | 3,723,715,466 | 242,400,801,414 | 16,823,195,202 | 106.9% |
| 地方消費税清算金 | 96,319,000,000 | 96,319,033,967 | 9.0% | 100.0% | 96,319,033,967 | 9.1% | 100.0% | 0 | 0 | 88,643,202,577 | 7,675,831,390 | 108.7% |
| 地方譲与税 | 35,400,000,000 | 35,665,741,012 | 3.3% | 100.8% | 35,665,741,012 | 3.4% | 100.0% | 0 | 0 | 32,391,685,012 | 3,274,056,000 | 110.1% |
| 地方特例交付金 | 1,596,927,000 | 1,596,927,000 | 0.2% | 100.0% | 1,596,927,000 | 0.2% | 100.0% | 0 | 0 | 1,704,223,000 | △ 107,296,000 | 93.7% |
| 地方交付税 | 206,518,926,000 | 207,630,571,000 | 19.5% | 100.5% | 207,630,571,000 | 19.5% | 100.0% | 0 | 0 | 177,882,301,000 | 29,748,270,000 | 116.7% |
| 交通安全対策特別交付金 | 505,000,000 | 457,397,000 | 0.0% | 90.6% | 457,397,000 | 0.0% | 100.0% | 0 | 0 | 489,546,000 | △ 32,149,000 | 93.4% |
| 分担金及び負担金 | 4,218,013,100 | 3,262,025,326 | 0.3% | 77.3% | 3,194,974,918 | 0.3% | 97.9% | 10,339,560 | 56,710,848 | 3,471,896,574 | △ 276,921,656 | 92.0% |
| 使用料及び手数料 | 12,672,137,000 | 12,833,795,858 | 1.2% | 101.3% | 12,830,282,051 | 1.2% | 100.0% | 108,125 | 3,405,682 | 12,802,245,678 | 28,036,373 | 100.2% |
| 国庫支出金 | 293,160,002,231 | 221,494,622,337 | 20.8% | 75.6% | 221,494,622,337 | 20.9% | 100.0% | 0 | 0 | 215,682,230,145 | 5,812,392,192 | 102.7% |
| 財産収入 | 1,179,131,000 | 1,189,938,909 | 0.1% | 100.9% | 1,188,631,580 | 0.1% | 99.9% | 1,307,329 | 0 | 1,206,126,216 | △ 17,494,636 | 98.5% |
| 寄附金 | 154,423,000 | 203,279,259 | 0.0% | 131.6% | 203,279,259 | 0.0% | 100.0% | 0 | 0 | 153,677,905 | 49,601,354 | 132.3% |
| 繰入金 | 25,010,812,000 | 12,609,233,095 | 1.2% | 50.4% | 12,609,233,095 | 1.2% | 100.0% | 0 | 0 | 7,251,406,364 | 5,357,826,731 | 173.9% |
| 繰越金 | 28,690,878,122 | 28,690,878,987 | 2.7% | 100.0% | 28,690,878,987 | 2.7% | 100.0% | 0 | 0 | 13,709,481,362 | 14,981,397,625 | 209.3% |
| 諸収入 | 40,027,089,313 | 39,938,954,571 | 3.8% | 99.8% | 39,459,645,596 | 3.7% | 98.8% | 6,848,914 | 472,460,061 | 105,009,574,637 | △ 65,549,929,041 | 37.6% |
| 県 債 | 174,858,900,000 | 141,057,000,000 | 13.2% | 80.7% | 141,057,000,000 | 13.3% | 100.0% | 0 | 0 | 140,120,033,333 | 936,966,667 | 100.7% |
| 計 | 1,172,111,238,766 | 1,066,108,809,893 | 100.0% | 91.0% | 1,061,622,214,418 | 100.0% | 99.6% | 230,303,418 | 4,256,292,057 | 1,042,918,431,217 | 18,703,783,201 | 101.8% |
| 前 年 度 計 | 1,155,512,176,425 | 1,050,620,151,743 | | 90.9% | 1,042,918,431,217 | | 99.3% | 286,804,574 | 7,414,915,952 | | | |
| 対前年度比 | 金額 | 16,599,062,341 | 15,488,658,150 | | 18,703,783,201 | | | △ 56,501,156 | △ 3,158,623,895 | | | |
| | 率 | 101.4% | 101.5% | | 101.8% | | | 80.3% | 57.4% | | | |

第1款 県税

| 科 目 (項・目) | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不 納 欠 損 額 (D) | 収 入 未 済 額 (B-C-D) | 収入済額 構成比 |
|---------------|------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------------|--------------------|----------------------|---------------|
| | | 金 額 (B) | 予算現額 に対する 比率(B/A) | 金 額 (C) | 予算現額 に対する 比率(C/A) | 調定額に 対する比 率(C/B) | | | | |
| | 円 | 円 | | 円 | | | 円 | 円 | 円 | |
| 県 民 税 | 81,997,000,000 | 86,198,973,298 | 105.1% | 83,384,123,188 | 101.7% | 96.7% | 1,387,123,188 | 157,951,324 | 2,656,898,786 | 32.1% |
| 個 人 | 76,200,000,000 | 80,043,930,541 | 105.0% | 77,275,149,864 | 101.4% | 96.5% | 1,075,149,864 | 152,420,339 | 2,616,360,338 | 29.8% |
| 法 人 | 5,333,000,000 | 5,824,082,809 | 109.2% | 5,778,013,376 | 108.3% | 99.2% | 445,013,376 | 5,530,985 | 40,538,448 | 2.2% |
| 利 子 割 | 464,000,000 | 330,959,948 | 71.3% | 330,959,948 | 71.3% | 100.0% | △ 133,040,052 | 0 | 0 | 0.1% |
| 事 業 税 | 52,452,000,000 | 57,396,094,303 | 109.4% | 57,155,054,250 | 109.0% | 99.6% | 4,703,054,250 | 14,289,364 | 226,750,689 | 22.1% |
| 個 人 | 2,922,000,000 | 3,162,036,101 | 108.2% | 3,029,100,112 | 103.7% | 95.8% | 107,100,112 | 8,377,127 | 124,558,862 | 1.2% |
| 法 人 | 49,530,000,000 | 54,234,058,202 | 109.5% | 54,125,954,138 | 109.3% | 99.8% | 4,595,954,138 | 5,912,237 | 102,191,827 | 20.9% |
| 地 方 消 費 税 | 59,272,000,000 | 60,655,041,483 | 102.3% | 60,655,041,483 | 102.3% | 100.0% | 1,383,041,483 | 0 | 0 | 23.4% |
| 譲 渡 割 | 59,104,000,000 | 60,417,067,469 | 102.2% | 60,417,067,469 | 102.2% | 100.0% | 1,313,067,469 | 0 | 0 | 23.3% |
| 貨 物 割 | 168,000,000 | 237,974,014 | 141.7% | 237,974,014 | 141.7% | 100.0% | 69,974,014 | 0 | 0 | 0.1% |
| 不 動 産 取 得 税 | 4,678,000,000 | 4,649,956,619 | 99.4% | 4,536,881,330 | 97.0% | 97.6% | △ 141,118,670 | 3,634,949 | 109,440,340 | 1.8% |
| 県 た ば こ 税 | 2,008,000,000 | 2,009,420,227 | 100.1% | 2,009,420,227 | 100.1% | 100.0% | 1,420,227 | 0 | 0 | 0.8% |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 1,617,000,000 | 1,644,908,150 | 101.7% | 1,638,558,650 | 101.3% | 99.6% | 21,558,650 | 0 | 6,349,500 | 0.6% |
| 軽 油 引 取 税 | 16,572,000,000 | 17,286,454,373 | 104.3% | 16,892,006,715 | 101.9% | 97.7% | 320,006,715 | 12,203,671 | 382,243,987 | 6.5% |
| 自 動 車 税 | 33,100,000,000 | 33,032,552,525 | 99.8% | 32,864,919,097 | 99.3% | 99.5% | △ 235,080,903 | 1,103,414 | 166,530,014 | 12.7% |
| 環 境 性 能 割 | 1,822,000,000 | 1,737,220,500 | 95.3% | 1,737,162,000 | 95.3% | 100.0% | △ 84,838,000 | 0 | 58,500 | 0.7% |
| 種 別 割 | 31,278,000,000 | 31,295,332,025 | 100.1% | 31,127,757,097 | 99.5% | 99.5% | △ 150,242,903 | 1,103,414 | 166,471,514 | 12.0% |
| 鉦 区 税 | 16,900,000 | 18,205,500 | 107.7% | 16,788,700 | 99.3% | 92.2% | △ 111,300 | 1,416,800 | 0 | 0.0% |
| 狩 猟 税 | 10,000,000 | 14,332,900 | 143.3% | 14,332,900 | 143.3% | 100.0% | 4,332,900 | 0 | 0 | 0.0% |
| 乗 鞍 環 境 保 全 税 | 4,000,000 | 5,439,400 | 136.0% | 5,439,400 | 136.0% | 100.0% | 1,439,400 | 0 | 0 | 0.0% |
| 旧 法 に よ る 税 | 73,100,000 | 248,032,794 | 339.3% | 51,430,676 | 70.4% | 20.7% | △ 21,669,324 | 21,099,968 | 175,502,150 | 0.0% |
| 特 別 地 方 消 費 税 | 100,000 | 138,760 | 138.8% | 30,000 | 30.0% | 21.6% | △ 70,000 | 0 | 108,760 | 0.0% |
| 軽 油 引 取 税 | 1,000,000 | 43,268,249 | 4326.8% | 1,202,464 | 120.2% | 2.8% | 202,464 | 0 | 42,065,785 | 0.0% |
| 自 動 車 税 | 72,000,000 | 204,579,885 | 284.1% | 50,198,212 | 69.7% | 24.5% | △ 21,801,788 | 21,099,968 | 133,281,705 | 0.0% |
| 自 動 車 取 得 税 | 0 | 45,900 | - | 0 | - | - | 0 | 0 | 45,900 | - |
| 計 | 251,800,000,000 | 263,159,411,572 | 104.5% | 259,223,996,616 | 102.9% | 98.5% | 7,423,996,616 | 211,699,490 | 3,723,715,466 | 100.0% |

ア 不納欠損額の内訳

| 科 目 (項・目・節) | 不 納 欠 損 額 | | 左 の 内 訳 | | | | | | | |
|--------------------|-----------|--------------------|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|----------------------|-------------------|----------|-------------------|
| | | | 時効完成によるもの | | 滞 納 処 分 執 行 停 止 中 | | | | そ の 他 | |
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 時効完成によるもの | | 3カ年継続による納税義務の消滅によるもの | | 件 数 | 金 額 |
| | | | | | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | | |
| | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 |
| 県 民 税 | — | 157,951,324 | — | 39,391,097 | — | 34,982,450 | — | 55,731,627 | — | 27,846,150 |
| 個 人 | — | 152,420,339 | — | 39,391,097 | — | 34,425,211 | — | 54,826,798 | — | 23,777,233 |
| 現 年 課 税 分 | — | 4,133,158 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 4,133,158 |
| 滞 納 繰 越 分 | — | 148,287,181 | — | 39,391,097 | — | 34,425,211 | — | 54,826,798 | — | 19,644,075 |
| 法 人 | 193 | 5,530,985 | 0 | 0 | 23 | 557,239 | 35 | 904,829 | 135 | 4,068,917 |
| 現 年 課 税 分 | 13 | 228,477 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 | 228,477 |
| 滞 納 繰 越 分 | 180 | 5,302,508 | 0 | 0 | 23 | 557,239 | 35 | 904,829 | 122 | 3,840,440 |
| 事 業 税 | 106 | 14,289,364 | 0 | 0 | 18 | 1,049,923 | 26 | 1,807,960 | 62 | 11,431,481 |
| 個 人 | 55 | 8,377,127 | 0 | 0 | 13 | 857,922 | 17 | 910,393 | 25 | 6,608,812 |
| 現 年 課 税 分 | 1 | 12,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 12,000 |
| 滞 納 繰 越 分 | 54 | 8,365,127 | 0 | 0 | 13 | 857,922 | 17 | 910,393 | 24 | 6,596,812 |
| 法 人 | 51 | 5,912,237 | 0 | 0 | 5 | 192,001 | 9 | 897,567 | 37 | 4,822,669 |
| 現 年 課 税 分 | 1 | 37,200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 37,200 |
| 滞 納 繰 越 分 | 50 | 5,875,037 | 0 | 0 | 5 | 192,001 | 9 | 897,567 | 36 | 4,785,469 |
| 不 動 産 取 得 税 | 26 | 3,634,949 | 0 | 0 | 3 | 114,300 | 7 | 545,621 | 16 | 2,975,028 |
| 現 年 課 税 分 | 3 | 714,200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 714,200 |
| 滞 納 繰 越 分 | 23 | 2,920,749 | 0 | 0 | 3 | 114,300 | 7 | 545,621 | 13 | 2,260,828 |
| 軽 油 引 取 税 | 53 | 12,203,671 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 5,530,016 | 52 | 6,673,655 |
| 滞 納 繰 越 分 | 53 | 12,203,671 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 5,530,016 | 52 | 6,673,655 |
| 自 動 車 税 | 52 | 1,103,414 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 52 | 1,103,414 |
| 種 別 割 | 52 | 1,103,414 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 52 | 1,103,414 |
| 現 年 課 税 分 | 9 | 128,400 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9 | 128,400 |
| 滞 納 繰 越 分 | 43 | 975,014 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 43 | 975,014 |
| 鉱 区 税 | 40 | 1,416,800 | 0 | 0 | 4 | 171,600 | 36 | 1,245,200 | 0 | 0 |
| 滞 納 繰 越 分 | 40 | 1,416,800 | 0 | 0 | 4 | 171,600 | 36 | 1,245,200 | 0 | 0 |
| 旧 法 に よ る 税 | 701 | 21,099,968 | 1 | 34,500 | 235 | 7,618,801 | 278 | 8,573,722 | 187 | 4,872,945 |
| 自 動 車 税 | 701 | 21,099,968 | 1 | 34,500 | 235 | 7,618,801 | 278 | 8,573,722 | 187 | 4,872,945 |
| 滞 納 繰 越 分 | 701 | 21,099,968 | 1 | 34,500 | 235 | 7,618,801 | 278 | 8,573,722 | 187 | 4,872,945 |
| 現 年 課 税 分 計 | — | 5,253,435 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 5,253,435 |
| 滞 納 繰 越 分 計 | — | 206,446,055 | — | 39,425,597 | — | 43,937,074 | — | 73,434,146 | — | 49,649,238 |
| 合 計 | — | 211,699,490 | — | 39,425,597 | — | 43,937,074 | — | 73,434,146 | — | 54,902,673 |

イ 収入未済額の内訳

| 科 目 (項・目・節) | 収入未済額 | | 左 の 内 訳 | | | | | | | |
|----------------|-------|---------------|---------|------------|-----------|------------|-----------|-------------|-------|---------------|
| | | | 差 押 額 | | 執 行 停 止 額 | | 徴 収 猶 予 額 | | そ の 他 | |
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 |
| 県 民 税 | — | 2,656,898,786 | — | 5,101,292 | — | 2,572,331 | — | 0 | — | 2,649,225,163 |
| 個 人 | — | 2,616,360,338 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 2,616,360,338 |
| 現 年 課 税 分 | — | 788,678,619 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 788,678,619 |
| 滞 納 繰 越 分 | — | 1,827,681,719 | — | 0 | — | 0 | — | 0 | — | 1,827,681,719 |
| 法 人 | 1,231 | 40,538,448 | 93 | 5,101,292 | 101 | 2,572,331 | 0 | 0 | 1,037 | 32,864,825 |
| 現 年 課 税 分 | 493 | 12,789,338 | 5 | 143,500 | 1 | 22,000 | 0 | 0 | 487 | 12,623,838 |
| 滞 納 繰 越 分 | 738 | 27,749,110 | 88 | 4,957,792 | 100 | 2,550,331 | 0 | 0 | 550 | 20,240,987 |
| 事 業 税 | 1,870 | 226,750,689 | 138 | 26,045,776 | 97 | 14,088,820 | 4 | 530,300 | 1,631 | 186,085,793 |
| 個 人 | 1,498 | 124,558,862 | 112 | 13,593,638 | 78 | 11,755,962 | 4 | 530,300 | 1,304 | 98,678,962 |
| 現 年 課 税 分 | 641 | 52,456,713 | 33 | 6,189,751 | 0 | 0 | 4 | 530,300 | 604 | 45,736,662 |
| 滞 納 繰 越 分 | 857 | 72,102,149 | 79 | 7,403,887 | 78 | 11,755,962 | 0 | 0 | 700 | 52,942,300 |
| 法 人 | 372 | 102,191,827 | 26 | 12,452,138 | 19 | 2,332,858 | 0 | 0 | 327 | 87,406,831 |
| 現 年 課 税 分 | 155 | 31,916,513 | 1 | 934,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 154 | 30,982,013 |
| 滞 納 繰 越 分 | 217 | 70,275,314 | 25 | 11,517,638 | 19 | 2,332,858 | 0 | 0 | 173 | 56,424,818 |
| 不 動 産 取 得 税 | 650 | 109,440,340 | 64 | 14,344,481 | 36 | 3,840,079 | 97 | 24,217,278 | 453 | 67,038,502 |
| 現 年 課 税 分 | 357 | 78,254,618 | 8 | 5,832,900 | 0 | 0 | 71 | 17,582,600 | 278 | 54,839,118 |
| 滞 納 繰 越 分 | 293 | 31,185,722 | 56 | 8,511,581 | 36 | 3,840,079 | 26 | 6,634,678 | 175 | 12,199,384 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 | 10 | 6,349,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 6,349,500 |
| 現 年 課 税 分 | 1 | 67,900 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 67,900 |
| 滞 納 繰 越 分 | 9 | 6,281,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9 | 6,281,600 |
| 軽 油 引 取 税 | 8 | 382,243,987 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 381,330,479 | 1 | 913,508 |
| 現 年 課 税 分 | 8 | 382,243,987 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 381,330,479 | 1 | 913,508 |

| 科 目 (項・目・節) | 収入未済額 | | 左 の 内 訳 | | | | | | | |
|----------------|-------|----------------------|---------|--------------------|-----------|-------------------|-----------|--------------------|-------|----------------------|
| | | | 差 押 額 | | 執 行 停 止 額 | | 徴 収 猶 予 額 | | そ の 他 | |
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 |
| 自 動 車 税 | 4,797 | 166,530,014 | 259 | 9,506,537 | 77 | 1,866,922 | 15 | 556,300 | 4,446 | 154,600,255 |
| 環境性能割 | 2 | 58,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 58,500 |
| 現年課税分 | 1 | 4,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4,500 |
| 滞納繰越分 | 1 | 54,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 54,000 |
| 種 別 割 | 4,795 | 166,471,514 | 259 | 9,506,537 | 77 | 1,866,922 | 15 | 556,300 | 4,444 | 154,541,755 |
| 現年課税分 | 3,565 | 127,307,879 | 177 | 6,434,889 | 15 | 266,900 | 0 | 0 | 3,373 | 120,606,090 |
| 滞納繰越分 | 1,230 | 39,163,635 | 82 | 3,071,648 | 62 | 1,600,022 | 15 | 556,300 | 1,071 | 33,935,665 |
| 旧法による税 | 4,426 | 175,502,150 | 422 | 55,059,919 | 864 | 24,955,961 | 3 | 74,700 | 3,137 | 95,411,570 |
| 特別地方消費税 | 22 | 108,760 | 22 | 108,760 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 滞納繰越分 | 22 | 108,760 | 22 | 108,760 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 軽油引取税 | 3 | 42,065,785 | 3 | 42,065,785 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 滞納繰越分 | 3 | 42,065,785 | 3 | 42,065,785 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自動車取得税 | 2 | 45,900 | 0 | 0 | 2 | 45,900 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 滞納繰越分 | 2 | 45,900 | 0 | 0 | 2 | 45,900 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 自 動 車 税 | 4,399 | 133,281,705 | 397 | 12,885,374 | 862 | 24,910,061 | 3 | 74,700 | 3,137 | 95,411,570 |
| 現年課税分 | 1 | 45,400 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 45,400 |
| 滞納繰越分 | 4,398 | 133,236,305 | 397 | 12,885,374 | 862 | 24,910,061 | 3 | 74,700 | 3,136 | 95,366,170 |
| 現年課税分計 | — | 1,473,765,467 | — | 19,535,540 | — | 288,900 | — | 399,443,379 | — | 1,054,497,648 |
| 滞納繰越分計 | — | 2,249,949,999 | — | 90,522,465 | — | 47,035,213 | — | 7,265,678 | — | 2,105,126,643 |
| 合 計 | — | 3,723,715,466 | — | 110,058,005 | — | 47,324,113 | — | 406,709,057 | — | 3,159,624,291 |

第2款 地方消費税清算金

| 科目 (項) | 予算現額 (A) | 調定額 | | 収入済額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) |
|-----------|---------------------|---------------------|-------------------------|---------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------------|--------------|------------------|
| | | 金額 (B) | 予算現額 に対する 比率(B/A) | 金額 (C) | 予算現額 に対する 比率(C/A) | 調定額に 対する比 率(C/B) | | | |
| 地方消費税清算金 | 円 96,319,000,000 | 円 96,319,033,967 | 100.0% | 円 96,319,033,967 | 100.0% | 100.0% | 円 33,967 | 円 0 | 円 0 |

第3款 地方譲与税

| 科目 (項) | 予算現額 (A) | 調定額 | | 収入済額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) | 収入 済額 構成比 |
|-----------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------------|--------------|------------------|-----------------|
| | | 金額 (B) | 予算現額 に対する 比率(B/A) | 金額 (C) | 予算現額 に対する 比率(C/A) | 調定額に 対する比 率(C/B) | | | | |
| 特別法人事業譲与税 | 円 31,924,000,000 | 円 32,097,451,000 | 100.5% | 円 32,097,451,000 | 100.5% | 100.0% | 円 173,451,000 | 円 0 | 円 0 | 90.0% |
| 地方揮発油譲与税 | 2,974,000,000 | 3,052,088,000 | 102.6% | 3,052,088,000 | 102.6% | 100.0% | 78,088,000 | 0 | 0 | 8.5% |
| 石油ガス譲与税 | 89,000,000 | 100,559,000 | 113.0% | 100,559,000 | 113.0% | 100.0% | 11,559,000 | 0 | 0 | 0.3% |
| 自動車重量譲与税 | 208,000,000 | 214,518,000 | 103.1% | 214,518,000 | 103.1% | 100.0% | 6,518,000 | 0 | 0 | 0.6% |
| 森林環境譲与税 | 205,000,000 | 201,125,000 | 98.1% | 201,125,000 | 98.1% | 100.0% | △ 3,875,000 | 0 | 0 | 0.6% |
| 地方道路譲与税 | 0 | 12 | - | 12 | - | 100.0% | 12 | 0 | 0 | 0.0% |
| 計 | 35,400,000,000 | 35,665,741,012 | 100.8% | 35,665,741,012 | 100.8% | 100.0% | 265,741,012 | 0 | 0 | 100.0% |

第4款 地方特例交付金

| 科目 (項) | 予算現額 (A) | 調定額 | | 収入済額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) |
|-----------|--------------------|--------------------|-------------------------|--------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------------|--------------|------------------|
| | | 金額 (B) | 予算現額 に対する 比率(B/A) | 金額 (C) | 予算現額 に対する 比率(C/A) | 調定額に 対する比 率(C/B) | | | |
| 地方特例交付金 | 円 1,596,927,000 | 円 1,596,927,000 | 100.0% | 円 1,596,927,000 | 100.0% | 100.0% | 円 0 | 円 0 | 円 0 |

第5款 地方交付税

| 科目 (項) | 予算現額 (A) | 調定額 | | 収入済額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) |
|-----------|----------------------|----------------------|-------------------------|----------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------------|--------------|------------------|
| | | 金額 (B) | 予算現額 に対する 比率(B/A) | 金額 (C) | 予算現額 に対する 比率(C/A) | 調定額に 対する比 率(C/B) | | | |
| 地方交付税 | 円 206,518,926,000 | 円 207,630,571,000 | 100.5% | 円 207,630,571,000 | 100.5% | 100.0% | 円 1,111,645,000 | 円 0 | 円 0 |

第6款 交通安全対策特別交付金

| 科目 (項) | 予算現額 (A) | 調定額 | | 収入済額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) |
|-----------------|------------------|------------------|-------------------------|------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------------|--------------|------------------|
| | | 金額 (B) | 予算現額 に対する 比率(B/A) | 金額 (C) | 予算現額 に対する 比率(C/A) | 調定額に 対する比 率(C/B) | | | |
| 交通安全対策 特別交付金 | 円 505,000,000 | 円 457,397,000 | 90.6% | 円 457,397,000 | 90.6% | 100.0% | 円 △ 47,603,000 | 円 0 | 円 0 |

第7款 分担金及び負担金

| 科目 (項) | 予算現額 (A) | 調定額 | | 収入済額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) | 収入 済額 構成比 |
|-----------|----------------------|----------------------|-------------------------|----------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| | | 金額 (B) | 予算現額 に対する 比率(B/A) | 金額 (C) | 予算現額 に対する 比率(C/A) | 調定額に 対する比 率(C/B) | | | | |
| 分担金 | 円 308,731,000 | 円 305,930,577 | 99.1% | 円 305,930,577 | 99.1% | 100.0% | 円 △ 2,800,423 | 円 0 | 円 0 | 9.6% |
| 負担金 | 3,909,282,100 | 2,956,094,749 | 75.6% | 2,889,044,341 | 73.9% | 97.7% | △ 1,020,237,759 | 10,339,560 | 56,710,848 | 90.4% |
| 計 | 4,218,013,100 | 3,262,025,326 | 77.3% | 3,194,974,918 | 75.7% | 97.9% | △ 1,023,038,182 | 10,339,560 | 56,710,848 | 100.0% |

ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 負担金 … (目) 民生費負担金 … (節) 児童福祉費負担金 10,302,160 円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 負担金 … (目) 民生費負担金 … (節) 児童福祉費負担金 55,169,854 円

第8款 使用料及び手数料

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) | 収 入 済 額 構 成 比 |
|------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------------|----------------|------------------|---------------------|
| | | 金 額 (B) | 予算現額 に対する 比率(B/A) | 金 額 (C) | 予算現額 に対する 比率(C/A) | 調定額に 対する比 率(C/B) | | | | |
| 使 用 料 | 円 9,385,071,000 | 円 9,404,927,074 | 100.2% | 円 9,401,503,287 | 100.2% | 100.0% | 円 16,432,287 | 円 108,125 | 円 3,315,662 | 73.3% |
| 手 数 料 | 244,147,000 | 248,797,573 | 101.9% | 248,707,553 | 101.9% | 100.0% | 4,560,553 | 0 | 90,020 | 1.9% |
| 証 紙 収 入 | 3,042,919,000 | 3,180,071,211 | 104.5% | 3,180,071,211 | 104.5% | 100.0% | 137,152,211 | 0 | 0 | 24.8% |
| 計 | 12,672,137,000 | 12,833,795,858 | 101.3% | 12,830,282,051 | 101.2% | 100.0% | 158,145,051 | 108,125 | 3,405,682 | 100.0% |

ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 使用料 … (目) 土木使用料 … (節) 河川占用料 82,910 円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 使用料 … (目) 土木使用料 … (節) 河川占用料 1,529,285 円
 … (目) 商工使用料 … (節) ソフトピアジャパンセンター使用料 661,888 円

第9款 国庫支出金

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) | 収 入 済 額 構 成 比 |
|------------|------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------------|--------------|------------------|---------------------|
| | | 金 額 (B) | 予算現額 に対する 比率(B/A) | 金 額 (C) | 予算現額 に対する 比率(C/A) | 調定額に 対する比 率(C/B) | | | | |
| 国 庫 負 担 金 | 円 69,987,500,678 | 円 57,994,578,392 | 82.9% | 円 57,994,578,392 | 82.9% | 100.0% | 円 △ 11,992,922,286 | 円 0 | 円 0 | 26.2% |
| 国 庫 補 助 金 | 220,917,905,553 | 161,439,980,962 | 73.1% | 161,439,980,962 | 73.1% | 100.0% | △ 59,477,924,591 | 0 | 0 | 72.9% |
| 委 託 金 | 2,254,596,000 | 2,060,062,983 | 91.4% | 2,060,062,983 | 91.4% | 100.0% | △ 194,533,017 | 0 | 0 | 0.9% |
| 計 | 293,160,002,231 | 221,494,622,337 | 75.6% | 221,494,622,337 | 75.6% | 100.0% | △ 71,665,379,894 | 0 | 0 | 100.0% |

第10款 財産収入

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) | 収 入 済 額 構 成 比 |
|-------------|----------------------|----------------------|-------------------------|----------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------------|------------------|------------------|---------------------|
| | | 金 額 (B) | 予算現額 に対する 比率(B/A) | 金 額 (C) | 予算現額 に対する 比率(C/A) | 調定額に 対する比 率(C/B) | | | | |
| 財 産 運 用 収 入 | 円 629,694,000 | 円 620,463,246 | 98.5% | 円 619,155,917 | 98.3% | 99.8% | 円 △ 10,538,083 | 円 1,307,329 | 円 0 | 52.1% |
| 財 産 売 払 収 入 | 549,437,000 | 569,475,663 | 103.6% | 569,475,663 | 103.6% | 100.0% | 20,038,663 | 0 | 0 | 47.9% |
| 計 | 1,179,131,000 | 1,189,938,909 | 100.9% | 1,188,631,580 | 100.8% | 99.9% | 9,500,580 | 1,307,329 | 0 | 100.0% |

ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 財産運用収入 … (目) 財産貸付収入 … (節) 家屋貸付料 1,136,515 円

第11款 寄附金

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) |
|------------|------------------|------------------|-------------------------|------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------------|--------------|------------------|
| | | 金 額 (B) | 予算現額 に対する 比率(B/A) | 金 額 (C) | 予算現額 に対する 比率(C/A) | 調定額に 対する比 率(C/B) | | | |
| 寄 附 金 | 円 154,423,000 | 円 203,279,259 | 131.6% | 円 203,279,259 | 131.6% | 100.0% | 円 48,856,259 | 円 0 | 円 0 |

第12款 繰入金

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) | 収 入 済 額 構 成 比 |
|---------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------------|--------------|------------------|---------------------|
| | | 金 額 (B) | 予算現額 に対する 比率(B/A) | 金 額 (C) | 予算現額 に対する 比率(C/A) | 調定額に 対する比 率(C/B) | | | | |
| 特 別 会 計 繰 入 金 | 円 472,373,000 | 円 472,032,544 | 99.9% | 円 472,032,544 | 99.9% | 100.0% | 円 △ 340,456 | 円 0 | 円 0 | 3.7% |
| 基 金 繰 入 金 | 24,538,439,000 | 12,137,200,551 | 49.5% | 12,137,200,551 | 49.5% | 100.0% | △ 12,401,238,449 | 0 | 0 | 96.3% |
| 計 | 25,010,812,000 | 12,609,233,095 | 50.4% | 12,609,233,095 | 50.4% | 100.0% | △ 12,401,578,905 | 0 | 0 | 100.0% |

第13款 繰越金

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) |
|------------|---------------------|---------------------|-------------------------|---------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------------|--------------|------------------|
| | | 金 額 (B) | 予算現額 に対する 比率(B/A) | 金 額 (C) | 予算現額 に対する 比率(C/A) | 調定額に 対する比 率(C/B) | | | |
| 繰 越 金 | 円 28,690,878,122 | 円 28,690,878,987 | 100.0% | 円 28,690,878,987 | 100.0% | 100.0% | 円 865 | 円 0 | 円 0 |

第14款 諸収入

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) | 収 入 済 額 構成比 |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------------|------------------|--------------------|-------------------|
| | | 金 額 (B) | 予算現額 に対する 比率(B/A) | 金 額 (C) | 予算現額 に対する 比率(C/A) | 調定額に 対する比 率(C/B) | | | | |
| 延滞金加算金及び過料等 | 円 375,439,000 | 円 385,006,891 | 102.5% | 円 326,039,057 | 86.8% | 84.7% | 円 △ 49,399,943 | 円 4,315,148 | 円 54,652,686 | 0.8% |
| 県 預 金 利 子 | 21,345,000 | 22,035,268 | 103.2% | 22,035,268 | 103.2% | 100.0% | 690,268 | 0 | 0 | 0.1% |
| 貸 付 金 元 利 収 入 | 26,543,729,000 | 25,800,553,836 | 97.2% | 25,623,225,277 | 96.5% | 99.3% | △ 920,503,723 | 0 | 177,328,559 | 64.9% |
| 受 託 事 業 収 入 | 758,148,935 | 725,510,555 | 95.7% | 725,510,555 | 95.7% | 100.0% | △ 32,638,380 | 0 | 0 | 1.8% |
| 収 益 事 業 収 入 | 5,063,000,000 | 5,086,745,249 | 100.5% | 5,086,745,249 | 100.5% | 100.0% | 23,745,249 | 0 | 0 | 12.9% |
| 利 子 割 精 算 金 収 入 | 100,000 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | - | △ 100,000 | 0 | 0 | 0.0% |
| 雑 入 | 7,265,327,378 | 7,919,102,772 | 109.0% | 7,676,090,190 | 105.7% | 96.9% | 410,762,812 | 2,533,766 | 240,478,816 | 19.5% |
| 計 | 40,027,089,313 | 39,938,954,571 | 99.8% | 39,459,645,596 | 98.6% | 98.8% | △ 567,443,717 | 6,848,914 | 472,460,061 | 100.0% |

ア 不納欠損額の主なもの

- (項) 延滞金加算金及び過料等 … (目) 加算金 2,652,348円
- (項) 雑入 … (目) 雑入 … (節) 雑入 2,533,766円

イ 収入未済額の主なもの

- (項) 雑入 … (目) 雑入 … (節) 雑入 143,145,717円
- (項) 貸付金元利収入 … (目) 教育費貸付金元利収入 … (節) 教育総務費貸付金元利収入 144,279,010円

第15款 県債

| 科 目 (目) | 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) | 収 入 済 額 構成比 |
|--|------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------------|--------------|------------------|-------------------|
| | | 金 額 (B) | 予算現額 に対する 比率(B/A) | 金 額 (C) | 予算現額 に対する 比率(C/A) | 調定額に 対する比 率(C/B) | | | | |
| 公 共 事 業 等 債 | 円 43,585,000,000 | 円 34,446,700,000 | 79.0% | 円 34,446,700,000 | 79.0% | 100.0% | 円 △ 9,138,300,000 | 円 0 | 円 0 | 24.4% |
| 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債 | 30,963,600,000 | 18,983,800,000 | 61.3% | 18,983,800,000 | 61.3% | 100.0% | △ 11,979,800,000 | 0 | 0 | 13.5% |
| 災 害 復 旧 事 業 債 | 8,478,000,000 | 6,134,900,000 | 72.4% | 6,134,900,000 | 72.4% | 100.0% | △ 2,343,100,000 | 0 | 0 | 4.3% |
| 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債 | 8,586,300,000 | 8,283,500,000 | 96.5% | 8,283,500,000 | 96.5% | 100.0% | △ 302,800,000 | 0 | 0 | 5.9% |
| 一 般 単 独 事 業 債 | 41,477,100,000 | 31,888,400,000 | 76.9% | 31,888,400,000 | 76.9% | 100.0% | △ 9,588,700,000 | 0 | 0 | 22.6% |
| 行 政 改 革 推 進 債 | 449,200,000 | 0 | 0.0% | 0 | 0.0% | - | △ 449,200,000 | 0 | 0 | 0.0% |
| 水 道 事 業 債 | 71,400,000 | 71,400,000 | 100.0% | 71,400,000 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0 | 0 | 0.1% |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 41,248,300,000 | 41,248,300,000 | 100.0% | 41,248,300,000 | 100.0% | 100.0% | 0 | 0 | 0 | 29.2% |
| 計 | 174,858,900,000 | 141,057,000,000 | 80.7% | 141,057,000,000 | 80.7% | 100.0% | △ 33,801,900,000 | 0 | 0 | 100.0% |

ア 県債の現残高

| 区 分 | 前年度末現在高 (A) | 本 年 度 中 増 減 | | | 本年度末現在高 (A+D) |
|--------------------|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------------|
| | | 起 債 額 (B) | 償 還 額 (C) | 差 引 (B-C=D) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 公 共 事 業 等 債 | 457,994,465,308 | 34,446,700,000 | 24,242,173,993 | 10,204,526,007 | 468,198,991,315 |
| 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 | 14,009,830,715 | 18,983,800,000 | 315,678,415 | 18,668,121,585 | 32,677,952,300 |
| 公 営 住 宅 建 設 事 業 債 | 1,202,290,430 | 0 | 183,746,162 | △ 183,746,162 | 1,018,544,268 |
| 災 害 復 旧 事 業 債 | 13,266,922,887 | 6,134,900,000 | 1,808,627,930 | 4,326,272,070 | 17,593,194,957 |
| (旧)緊急防災・減災事業債 | 1,106,006,272 | 0 | 421,354,533 | △ 421,354,533 | 684,651,739 |
| 教育・福祉施設等整備事業債 | 25,130,974,097 | 8,283,500,000 | 918,369,697 | 7,365,130,303 | 32,496,104,400 |
| 一 般 単 独 事 業 債 | 393,924,924,456 | 31,888,400,000 | 20,887,387,760 | 11,001,012,240 | 404,925,936,696 |
| 首都圏等整備事業債 | 3,314,312,957 | 0 | 453,487,368 | △ 453,487,368 | 2,860,825,589 |
| 公有林整備事業債 | 468,408,882 | 0 | 58,465,235 | △ 58,465,235 | 409,943,647 |
| 工業用水道事業債 | 1,090,604,261 | 0 | 164,005,205 | △ 164,005,205 | 926,599,056 |
| 災害援護資金貸付債 | 3,399,999 | 0 | 0 | 0 | 3,399,999 |
| 住民税等減税補てん債 | 10,154,272,862 | 0 | 866,143,928 | △ 866,143,928 | 9,288,128,934 |
| 上 水 道 事 業 債 | 1,099,673,953 | 71,400,000 | 80,511,460 | △ 9,111,460 | 1,090,562,493 |
| 下 水 道 事 業 債 | 1,741,181,400 | 0 | 171,344,405 | △ 171,344,405 | 1,569,836,995 |
| 都市高速鉄道事業債 | 74,224,500 | 0 | 5,795,000 | △ 5,795,000 | 68,429,500 |
| 臨時財政対策債 | 622,768,529,567 | 41,248,300,000 | 35,999,565,745 | 5,248,734,255 | 628,017,263,822 |
| 行政改革推進債 | 30,358,494,400 | 0 | 1,248,825,550 | △ 1,248,825,550 | 29,109,668,850 |
| 退職手当債 | 40,873,232,000 | 0 | 2,009,826,000 | △ 2,009,826,000 | 38,863,406,000 |
| 減収補てん債 | 36,756,982,850 | 0 | 1,415,806,169 | △ 1,415,806,169 | 35,341,176,681 |
| 地方道路整備臨時貸付金 | 5,817,799,954 | 0 | 596,026,662 | △ 596,026,662 | 5,221,773,292 |
| 計 | 1,661,156,531,750 | 141,057,000,000 | 91,847,141,217 | 49,209,858,783 | 1,710,366,390,533 |

イ 県債の用途及び借入先別内訳

| 区 分 | 金 額 | 借 入 先 | | | |
|--------------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|
| | | 政府 | 地方公共団体 金融機構 | 市 中 銀 行 等 | 市場公募等 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 公 共 事 業 等 債 | 34,446.7 | 3,503.8 | 0.0 | 3,296.9 | 27,646.0 |
| 防災・減災・国土強靱化緊急対策 事 業 債 | 18,983.8 | 1,829.6 | 0.0 | 230.2 | 16,924.0 |
| 災 害 復 旧 事 業 債 | 6,134.9 | 6,134.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 教育・福祉施設等整備事業債 | 8,283.5 | 91.7 | 0.0 | 8,191.8 | 0.0 |
| 一 般 単 独 事 業 債 | 31,888.4 | 0.0 | 1,841.4 | 22,947.0 | 7,100.0 |
| 上 水 道 事 業 債 | 71.4 | 0.0 | 0.0 | 71.4 | 0.0 |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 41,248.3 | 11,026.4 | 3,247.6 | 26,974.3 | 0.0 |
| 計 | 141,057.0 | 22,586.4 | 5,089.0 | 61,711.6 | 51,670.0 |

(2) 歳出

| 科 目 (款) | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 | | | 翌年度繰越額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) | 前年度支出済額 (D) | 対 前 年 度 比 | |
|-------------|--------------------------|--------------------------|----------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------------|-----------------------|---------------|
| | | 金 額 (B) | 構 成 比 | 予算現額 に対する 比率(B/A) | | | | 金 額 (B-D) | 率 (B/D) |
| 議 会 費 | 1,221,758,000 | 1,168,775,231 | 0.1% | 95.7% | 0 | 52,982,769 | 1,148,131,114 | 20,644,117 | 101.8% |
| 総 務 費 | 124,885,829,528 | 120,852,339,741 | 11.6% | 96.8% | 1,277,531,172 | 2,755,958,615 | 59,066,365,500 | 61,785,974,241 | 204.6% |
| 民 生 費 | 116,700,240,000 | 112,422,663,089 | 10.8% | 96.3% | 985,190,000 | 3,292,386,911 | 122,097,152,948 | △ 9,674,489,859 | 92.1% |
| 衛 生 費 | 80,434,720,000 | 63,777,421,874 | 6.1% | 79.3% | 726,507,000 | 15,930,791,126 | 62,067,140,629 | 1,710,281,245 | 102.8% |
| 労 働 費 | 2,498,589,000 | 1,872,936,167 | 0.2% | 75.0% | 72,800,000 | 552,852,833 | 2,298,482,713 | △ 425,546,546 | 81.5% |
| 農 林 水 産 業 費 | 64,674,351,793 | 48,497,571,573 | 4.6% | 75.0% | 14,229,757,608 | 1,947,022,612 | 51,022,186,699 | △ 2,524,615,126 | 95.1% |
| 商 工 費 | 123,088,139,000 | 101,186,605,487 | 9.7% | 82.2% | 16,186,883,078 | 5,714,650,435 | 140,361,602,092 | △ 39,174,996,605 | 72.1% |
| 土 木 費 | 170,383,727,445 | 121,231,168,961 | 11.6% | 71.2% | 48,052,940,782 | 1,099,617,702 | 118,783,279,273 | 2,447,889,688 | 102.1% |
| 警 察 費 | 47,129,795,000 | 45,991,920,597 | 4.4% | 97.6% | 243,306,421 | 894,567,982 | 46,381,867,022 | △ 389,946,425 | 99.2% |
| 教 育 費 | 186,909,782,000 | 183,646,228,635 | 17.6% | 98.3% | 245,798,693 | 3,017,754,672 | 188,239,742,812 | △ 4,593,514,177 | 97.6% |
| 災 害 復 旧 費 | 24,946,220,000 | 15,951,255,733 | 1.5% | 63.9% | 8,411,129,329 | 583,834,938 | 8,741,607,718 | 7,209,648,015 | 182.5% |
| 公 債 費 | 100,776,489,000 | 100,751,396,777 | 9.6% | 100.0% | 0 | 25,092,223 | 98,546,257,564 | 2,205,139,213 | 102.2% |
| 諸 支 出 金 | 128,161,598,000 | 127,854,460,634 | 12.2% | 99.8% | 0 | 307,137,366 | 115,473,736,146 | 12,380,724,488 | 110.7% |
| 予 備 費 | 300,000,000 | 0 | - | - | 0 | 300,000,000 | 0 | 0 | - |
| 計 | 1,172,111,238,766 | 1,045,204,744,499 | 100% | 89.2% | 90,431,844,083 | 36,474,650,184 | 1,014,227,552,230 | 30,977,192,269 | 103.1% |
| 前 年 度 計 | 1,155,512,176,425 | 1,014,227,552,230 | | 87.8% | 105,722,125,766 | 35,562,498,429 | | | |
| 対前年度比 | 金 額 | 16,599,062,341 | 30,977,192,269 | | △ 15,290,281,683 | 912,151,755 | | | |
| | 率 | 101.4% | 103.1% | | 85.5% | 102.6% | | | |

第1款 議会費

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 翌 年 度 繰 越 額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 議 会 費 | 円 1,221,758,000 | 円 1,168,775,231 | 円 0 | 円 52,982,769 |

ア 不用額の主なもの

○ (項) 議会費 … (目) 議会費 49,648,496円

第2款 総務費

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 翌 年 度 繰 越 額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|-------------|------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|
| 総 務 管 理 費 | 円 88,309,272,000 | 円 87,254,622,793 | 円 145,191,000 | 円 909,458,207 |
| 企 画 開 発 費 | 20,994,211,000 | 19,339,416,127 | 581,081,000 | 1,073,713,873 |
| 徴 税 費 | 9,121,266,000 | 8,807,111,930 | 0 | 314,154,070 |
| 市 町 村 振 興 費 | 1,272,002,000 | 1,267,328,837 | 0 | 4,673,163 |
| 選 挙 費 | 1,083,785,000 | 993,224,615 | 0 | 90,560,385 |
| 防 災 費 | 3,329,448,528 | 2,483,437,484 | 551,259,172 | 294,751,872 |
| 統 計 調 査 費 | 458,416,000 | 404,374,677 | 0 | 54,041,323 |
| 人 事 委 員 会 費 | 111,118,000 | 103,781,317 | 0 | 7,336,683 |
| 監 査 委 員 費 | 206,311,000 | 199,041,961 | 0 | 7,269,039 |
| 計 | 124,885,829,528 | 120,852,339,741 | 1,277,531,172 | 2,755,958,615 |

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 企画開発費 … (目) 情報化推進費 500,000,000円

○ (項) 防災費 … (目) 防災総務費 551,259,172円 (うち事故繰越額 95,276,280円)

イ 不用額の主なもの

○ (項) 企画開発費 … (目) 企画調査費 305,254,607円

… (目) スポーツ振興対策費 244,900,189円

- (項) 総務管理費 … (目) 庁舎管理費 280,123,198円
 … (目) 財産管理費 246,640,914円

第3款 民生費

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 翌 年 度 繰 越 額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|---------------|------------------------|------------------------|--------------------|----------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 社 会 福 祉 費 | 83,342,056,000 | 80,915,164,225 | 968,774,000 | 1,458,117,775 |
| 生 活 保 護 費 | 2,096,558,000 | 1,989,062,594 | 0 | 107,495,406 |
| 児 童 福 祉 費 | 24,567,124,000 | 22,855,060,174 | 16,416,000 | 1,695,647,826 |
| 女 性 保 護 費 | 176,400,000 | 152,203,351 | 0 | 24,196,649 |
| 国 民 健 康 保 険 費 | 6,518,102,000 | 6,511,172,745 | 0 | 6,929,255 |
| 計 | 116,700,240,000 | 112,422,663,089 | 985,190,000 | 3,292,386,911 |

ア 翌年度繰越額の主なもの

- (項) 社会福祉費 … (目) 老人福祉費 683,724,000円

イ 不用額の主なもの

- (項) 児童福祉費 … (目) 児童保護費 699,546,495円
 " … (目) 児童福祉諸費 334,209,576円
 ○ (項) 社会福祉費 … (目) 障害者福祉費 731,220,215円

第4款 衛生費

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 翌 年 度 繰 越 額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|-----------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 医 務 費 | 47,567,976,000 | 41,149,781,961 | 7,234,000 | 6,410,960,039 |
| 保 健 所 費 | 1,725,583,000 | 1,698,540,620 | 0 | 27,042,380 |
| 公 衆 衛 生 費 | 808,372,000 | 759,527,832 | 0 | 48,844,168 |
| 保 健 予 防 費 | 26,540,031,000 | 16,657,686,221 | 603,416,000 | 9,278,928,779 |
| 薬 務 水 道 費 | 1,732,845,000 | 1,673,376,413 | 38,107,000 | 21,361,587 |
| 環 境 管 理 費 | 2,059,913,000 | 1,838,508,827 | 77,750,000 | 143,654,173 |
| 計 | 80,434,720,000 | 63,777,421,874 | 726,507,000 | 15,930,791,126 |

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 保健予防費 … (目) 感染症予防費 544,050,000円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 保健予防費 … (目) 感染症予防費 8,806,117,170円

○ (項) 医務費 … (目) 医療整備対策費 6,077,580,554円

第5款 労働費

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 翌 年 度 繰 越 額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|-------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 労 政 費 | 1,600,292,000 | 1,126,458,173 | 72,800,000 | 401,033,827 |
| 職 業 訓 練 費 | 824,294,000 | 678,087,568 | 0 | 146,206,432 |
| 労 働 委 員 会 費 | 74,003,000 | 68,390,426 | 0 | 5,612,574 |
| 計 | 2,498,589,000 | 1,872,936,167 | 72,800,000 | 552,852,833 |

ア 翌年度繰越額の内訳

○ (項) 労政費 … (目) 雇用促進費 72,800,000円

イ 不用額の主なもの

○ (項) 労政費 … (目) 雇用促進費 396,445,915円

第6款 農林水産業費

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 翌 年 度 繰 越 額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 農 業 費 | 11,897,955,000 | 10,360,514,476 | 766,688,900 | 770,751,624 |
| 畜 産 業 費 | 4,005,533,500 | 3,621,717,742 | 194,077,650 | 189,738,108 |
| 水 産 業 費 | 869,094,000 | 795,743,265 | 41,566,000 | 31,784,735 |
| 農 地 費 | 21,408,998,929 | 14,135,494,977 | 6,951,769,622 | 321,734,330 |
| 林 業 費 | 26,492,770,364 | 19,584,101,113 | 6,275,655,436 | 633,013,815 |
| 計 | 64,674,351,793 | 48,497,571,573 | 14,229,757,608 | 1,947,022,612 |

ア 翌年度繰越額の主なもの

| | |
|-------------------------|--------------------------------------|
| ○ (項) 農地費 … (目) 農地防災事業費 | 2,789,852,400円 |
| 〃 … (目) ほ場整備事業費 | 1,609,903,000円 |
| ○ (項) 林業費 … (目) 治山費 | 3,479,690,400円 (うち事故繰越額 69,720,200円) |
| 〃 … (目) 森林整備費 | 1,855,437,836円 |

イ 不用額の主なもの

| | |
|-----------------------|--------------|
| ○ (項) 農業費 … (目) 農業振興費 | 289,278,913円 |
| 〃 … (目) 農山村振興費 | 133,644,496円 |
| ○ (項) 林業費 … (目) 森林整備費 | 254,248,847円 |
| 〃 … (目) 治山費 | 132,832,762円 |

第7款 商工費

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 翌 年 度 繰 越 額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|------------|------------------------|------------------------|-----------------------|----------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 商 工 費 | 105,969,352,000 | 97,417,108,845 | 3,317,411,000 | 5,234,832,155 |
| 観 光 費 | 17,118,787,000 | 3,769,496,642 | 12,869,472,078 | 479,818,280 |
| 計 | 123,088,139,000 | 101,186,605,487 | 16,186,883,078 | 5,714,650,435 |

ア 翌年度繰越額の主なもの

| | |
|-----------------------|-----------------|
| ○ (項) 観光費 … (目) 観光開発費 | 12,869,472,078円 |
|-----------------------|-----------------|

イ 不用額の主なもの

| | |
|------------------------|----------------|
| ○ (項) 商工費 … (目) 工鉱業振興費 | 3,803,840,942円 |
|------------------------|----------------|

第8款 土木費

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 翌 年 度 繰 越 額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|---------------|------------------------|------------------------|-----------------------|----------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 土 木 管 理 費 | 3,835,894,000 | 3,787,380,107 | 0 | 48,513,893 |
| 道 路 橋 り よ う 費 | 98,828,561,674 | 71,712,281,384 | 26,653,905,042 | 462,375,248 |
| 河 川 費 | 35,774,744,831 | 23,676,066,964 | 11,936,854,764 | 161,823,103 |
| 砂 防 費 | 19,446,012,368 | 13,072,886,208 | 6,338,131,886 | 34,994,274 |
| 都 市 計 画 費 | 12,325,090,572 | 8,842,824,751 | 3,124,049,090 | 358,216,731 |
| 住 宅 費 | 173,424,000 | 139,729,547 | 0 | 33,694,453 |
| 計 | 170,383,727,445 | 121,231,168,961 | 48,052,940,782 | 1,099,617,702 |

ア 翌年度繰越額の主なもの

- (項) 道路橋りょう費 … (目) 道路橋りょう改築費 13,540,569,599円
- (項) 河川費 … (目) 河川改良費 8,636,412,262円

イ 不用額の主なもの

- (項) 道路橋りょう費 … (目) 道路橋りょう維持費 316,871,296円
- (項) 都市計画費 … (目) 下水道事業費 132,033,430円
- 〃 … (目) 都市公園費 102,540,982円

第9款 警察費

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 翌 年 度 繰 越 額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|------------|-----------------------|-----------------------|--------------------|--------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 警 察 管 理 費 | 42,482,558,000 | 41,712,714,058 | 170,267,421 | 599,576,521 |
| 警 察 活 動 費 | 4,647,237,000 | 4,279,206,539 | 73,039,000 | 294,991,461 |
| 計 | 47,129,795,000 | 45,991,920,597 | 243,306,421 | 894,567,982 |

ア 翌年度繰越額の主なもの

- (項) 警察管理費 … (目) 警察施設費 170,267,421円 (うち事故繰越額 75,624,000円)

イ 不用額の主なもの

- (項) 警察管理費 … (目) 警察本部費 379,427,684円
- (項) 警察活動費 … (目) 交通指導取締費 172,403,781円

第10款 教育費

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 翌 年 度 繰 越 額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|---------------|------------------------|------------------------|--------------------|----------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 教 育 総 務 費 | 38,930,176,000 | 38,101,277,458 | 0 | 828,898,542 |
| 小 学 校 費 | 56,791,377,000 | 56,395,269,259 | 0 | 396,107,741 |
| 中 学 校 費 | 32,964,462,000 | 32,608,083,269 | 0 | 356,378,731 |
| 高 等 学 校 費 | 39,670,956,000 | 38,771,816,313 | 17,648,693 | 881,490,994 |
| 大 学 費 | 1,259,141,000 | 1,230,041,327 | 0 | 29,099,673 |
| 特 別 支 援 教 育 費 | 16,335,363,000 | 15,885,592,878 | 9,900,000 | 439,870,122 |
| 保 健 体 育 費 | 958,307,000 | 654,148,131 | 218,250,000 | 85,908,869 |
| 計 | 186,909,782,000 | 183,646,228,635 | 245,798,693 | 3,017,754,672 |

ア 翌年度繰越額の主なもの

- (項) 保健体育費 … (目) 学校健康教育費 218,250,000円

イ 不用額の主なもの

- (項) 高等学校費 … (目) 高等学校総務費 298,979,294円
- 〃 … (目) 高等学校管理費 281,525,604円
- (項) 教育総務費 … (目) 教職員人事費 268,300,039円
- 〃 … (目) 私立学校振興費 223,998,745円

第11款 災害復旧費

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 翌 年 度 繰 越 額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 | 3,717,763,000 | 1,724,376,915 | 1,452,178,000 | 541,208,085 |
| 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 | 21,033,724,000 | 14,082,573,547 | 6,908,606,800 | 42,543,653 |
| 災 害 関 連 事 業 費 | 194,733,000 | 144,305,271 | 50,344,529 | 83,200 |
| 計 | 24,946,220,000 | 15,951,255,733 | 8,411,129,329 | 583,834,938 |

ア 翌年度繰越額の主なもの

○ (項) 土木施設災害復旧費 … (目) 土木施設災害復旧費 6,908,606,800円 (うち事故繰越額 145,469,000円)

イ 不用額の主なもの

○ (項) 農林水産施設災害復旧費 … (目) 農地費災害復旧費 421,468,085円

第12款 公債費

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 翌 年 度 繰 越 額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|------------|-----------------|-----------------|--------------------|------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 公 債 費 | 100,776,489,000 | 100,751,396,777 | 0 | 25,092,223 |

ア 不用額の主なもの

○ (項) 公債費 … (目) 公債諸費 21,480,033円

第13款 諸支出金

| 科 目 (項) | 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 (B) | 翌 年 度 繰 越 額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|-----------------------|------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 繰 出 金 | 11,175,498,000 | 11,165,645,664 | 0 | 9,852,336 |
| 地 方 消 費 税 清 算 金 | 58,249,000,000 | 58,248,764,967 | 0 | 235,033 |
| 利 子 割 交 付 金 | 250,000,000 | 201,967,000 | 0 | 48,033,000 |
| 配 当 割 交 付 金 | 1,800,000,000 | 1,694,038,000 | 0 | 105,962,000 |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 2,034,000,000 | 1,919,400,000 | 0 | 114,600,000 |
| 法 人 事 業 税 交 付 金 | 3,967,000,000 | 3,966,963,000 | 0 | 37,000 |
| 地 方 消 費 税 交 付 金 | 48,636,000,000 | 48,635,627,000 | 0 | 373,000 |
| ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 1,190,000,000 | 1,163,055,003 | 0 | 26,944,997 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 |
| 環 境 性 能 割 交 付 金 | 859,000,000 | 859,000,000 | 0 | 0 |
| 利 子 割 精 算 金 | 100,000 | 0 | 0 | 100,000 |
| 計 | 128,161,598,000 | 127,854,460,634 | 0 | 307,137,366 |

ア 不用額の主なもの

- (項) 株式等譲渡所得割交付金 … (目) 株式等譲渡所得割交付金 114,600,000円
- (項) 配当割交付金 … (目) 配当割交付金 105,962,000円

第14款 予備費

| 科 目 (項) | 予 算 額 (A) | 充 用 額 (B) | 予 算 現 額 (A-B) | 不 用 額 (A-B) |
|------------|--------------|--------------|------------------|----------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 予 備 費 | 300,000,000 | 0 | 300,000,000 | 300,000,000 |

2 特別会計

| 会 計 名 | 予 算 現 額 | 決 算 額 | | | |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|-----------------|
| | | 歳 入 (A) | 歳 出 (B) | 差 引 (A-B) | |
| 公 債 管 理 特 別 会 計 | 162,462,875,000 | 162,441,389,404 | 162,441,389,404 | 0 | |
| 用 度 事 業 特 別 会 計 | 509,520,000 | 450,808,013 | 449,351,805 | 1,456,208 | |
| 中 小 企 業 振 興 資 金 貸 付 特 別 会 計 | 1,023,230,000 | 2,026,512,587 | 1,012,366,833 | 1,014,145,754 | |
| 就 農 支 援 資 金 貸 付 特 別 会 計 | 138,533,000 | 176,849,914 | 138,162,340 | 38,687,574 | |
| 県 営 住 宅 特 別 会 計 | 1,103,728,000 | 1,116,801,138 | 1,019,365,494 | 97,435,644 | |
| 地 方 独 立 行 政 法 人 資 金 貸 付 特 別 会 計 | 3,842,432,000 | 3,335,130,973 | 3,335,130,973 | 0 | |
| 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 | 189,998,124,000 | 189,855,365,961 | 185,537,694,151 | 4,317,671,810 | |
| 林 業 改 善 資 金 貸 付 特 別 会 計 | 132,609,000 | 391,238,754 | 113,437 | 391,125,317 | |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 特 別 会 計 | 187,670,000 | 252,706,788 | 151,165,349 | 101,541,439 | |
| 徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 特 別 会 計 | 98,592,000 | 97,826,796 | 97,826,796 | 0 | |
| 計 | 359,497,313,000 | 360,144,630,328 | 354,182,566,582 | 5,962,063,746 | |
| 前 年 度 計 | 382,757,260,000 | 386,663,254,053 | 377,636,659,944 | 9,026,594,109 | |
| 対 前 年 度 比 | 金 額 | △ 23,259,947,000 | △ 26,518,623,725 | △ 23,454,093,362 | △ 3,064,530,363 |
| | 率 | 93.9% | 93.1% | 93.8% | 66.0% |

| 会 計 名 | 歳 入 | | | 歳 出 | | |
|------------------|------------------------|-------------------------|--------------|------------------------|-------------------------|--------------|
| | 前年度決算額 | 対 前 年 度 比 | | 前年度決算額 | 対 前 年 度 比 | |
| | 円 | 円 | | 円 | 円 | |
| 公債管理特別会計 | 195,072,643,330 | △ 32,631,253,926 | 83.3% | 195,072,643,330 | △ 32,631,253,926 | 83.3% |
| 用度事業特別会計 | 444,221,442 | 6,586,571 | 101.5% | 442,705,991 | 6,645,814 | 101.5% |
| 中小企業振興資金貸付特別会計 | 2,054,025,797 | △ 27,513,210 | 98.7% | 1,027,354,159 | △ 14,987,326 | 98.5% |
| 就農支援資金貸付特別会計 | 175,997,965 | 851,949 | 100.5% | 36,015,330 | 102,147,010 | 383.6% |
| 県営住宅特別会計 | 1,413,273,304 | △ 296,472,166 | 79.0% | 1,354,813,095 | △ 335,447,601 | 75.2% |
| 地方独立行政法人資金貸付特別会計 | 3,727,965,749 | △ 392,834,776 | 89.5% | 3,727,965,749 | △ 392,834,776 | 89.5% |
| 国民健康保険特別会計 | 182,849,093,581 | 7,006,272,380 | 103.8% | 175,480,255,435 | 10,057,438,716 | 105.7% |
| 林業改善資金貸付特別会計 | 484,737,058 | △ 93,498,304 | 80.7% | 105,114,214 | △ 105,000,777 | 0.1% |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計 | 367,343,107 | △ 114,636,319 | 68.8% | 315,839,921 | △ 164,674,572 | 47.9% |
| 徳山ダム上流域公有地化特別会計 | 73,952,720 | 23,874,076 | 132.3% | 73,952,720 | 23,874,076 | 132.3% |
| 計 | 386,663,254,053 | △ 26,518,623,725 | 93.1% | 377,636,659,944 | △ 23,454,093,362 | 93.8% |

(1) 公債管理特別会計

歳入

| 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) |
|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-------------------------------|--------------|------------------|
| | 金 額 (B) | 予算現額に対 する比率(B/A) | 金 額 (C) | 予算現額に対 する比率(C/A) | 調定額に対する 比率(C/B) | | | |
| 円 162,462,875,000 | 円 162,441,389,404 | 100.0% | 円 162,441,389,404 | 100.0% | 100.0% | 円 △ 21,485,596 | 円 0 | 円 0 |

歳出

| 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 | | 翌年度繰越額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|----------------------|----------------------|---------------------|---------------|------------------|
| | 金 額 (B) | 予算現額に対 する比率(B/A) | | |
| 円 162,462,875,000 | 円 162,441,389,404 | 100.0% | 円 0 | 円 21,485,596 |

ア 不用額の主なもの

○ (項) 公債費 … (目) 公債諸費 21,480,033円

(2) 用度事業特別会計

歳入

| 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) |
|------------------|------------------|---------------------|------------------|---------------------|--------------------|-------------------------------|--------------|------------------|
| | 金 額 (B) | 予算現額に対 する比率(B/A) | 金 額 (C) | 予算現額に対 する比率(C/A) | 調定額に対する 比率(C/B) | | | |
| 円 509,520,000 | 円 450,808,013 | 88.5% | 円 450,808,013 | 88.5% | 100.0% | 円 △ 58,711,987 | 円 0 | 円 0 |

歳出

| 予算現額 (A) | 支出済額 | | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A-B-C) |
|------------------|------------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | 金額 (B) | 予算現額に対する比率(B/A) | | |
| 円 509,520,000 | 円 449,351,805 | 88.2% | 円 0 | 円 60,168,195 |

ア 不用額の内訳

○ (項) 物品等調達費 … (目) 物品等調達費 60,168,195円

(3) 中小企業振興資金貸付特別会計

歳入

| 予算現額 (A) | 調定額 | | 収入済額 | | | 予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) |
|--------------------|--------------------|-----------------|--------------------|-----------------|----------------|---------------------------|-----------------|--------------------|
| | 金額 (B) | 予算現額に対する比率(B/A) | 金額 (C) | 予算現額に対する比率(C/A) | 調定額に対する比率(C/B) | | | |
| 円 1,023,230,000 | 円 3,615,859,491 | 353.4% | 円 2,026,512,587 | 198.1% | 56.0% | 円 1,003,282,587 | 円 91,575,535 | 円 1,497,771,369 |

ア 不納欠損額の主なもの

○ (項) 諸収入 … (目) 雑入 74,811,238円

イ 収入未済額の主なもの

○ (項) 貸付金収入 … (目) 貸付金償還金 … (節) 高度化貸付金償還金 1,485,594,233円

歳出

| 予算現額 (A) | 支出済額 | | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A-B-C) |
|--------------------|--------------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | 金額 (B) | 予算現額に対する比率(B/A) | | |
| 円 1,023,230,000 | 円 1,012,366,833 | 98.9% | 円 0 | 円 10,863,167 |

ア 不用額の主なもの

○ (項) 中小企業者等設備導入資金貸付金 … (目) 設備導入資金貸付金 7,182,347円

(参考) 貸付金の状況

| 区 分 | 前 年 度 末 | | 本 年 度 中 | | | | 本 年 度 末 | |
|------------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------------------|----------------------|
| | 貸付残高 (A) | うち延滞額 (B) | 貸付金 (C) | 期限到来額 (D) | 償還金 (E) | 不納欠損額 (F) | 貸付残高 (A+C-E-F) | うち延滞額 (B+D-E-F) |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 設 備 近 代 化 貸 付 金 | 22,104,748 | 22,104,748 | 0 | 0 | 20,000 | 12,501,248 | 9,583,500 | 9,583,500 |
| 設 備 導 入 貸 付 金 | 47,514,500 | 0 | 0 | 33,609,250 | 33,609,250 | 0 | 13,905,250 | 0 |
| ものづくり設備整備強化事業貸付金 | 700,222,500 | 0 | 300,000,000 | 242,238,500 | 242,238,500 | 0 | 757,984,000 | 0 |
| 建設設備強化事業貸付金 | 164,369,500 | 0 | 100,000,000 | 123,909,500 | 123,909,500 | 0 | 140,460,000 | 0 |
| 高 度 化 貸 付 金 | 8,958,127,498 | 1,292,816,498 | 0 | 167,239,000 | 171,179,000 | 0 | 8,786,948,498 | 1,288,876,498 |
| 計 | 9,892,338,746 | 1,314,921,246 | 400,000,000 | 566,996,250 | 570,956,250 | 12,501,248 | 9,708,881,248 | 1,298,459,998 |

(4) 就農支援資金貸付特別会計

歳入

| 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) |
|------------------|------------------|---------------------|------------------|---------------------|--------------------|-------------------------------|--------------|------------------|
| | 金 額 (B) | 予算現額に対 する比率(B/A) | 金 額 (C) | 予算現額に対 する比率(C/A) | 調定額に対する 比率(C/B) | | | |
| 円 138,533,000 | 円 194,121,966 | 140.1% | 円 176,849,914 | 127.7% | 91.1% | 円 38,316,914 | 円 0 | 円 17,272,052 |

ア 収入未済額の内訳

○ (項) 諸収入 … (目) 雑入 17,272,052円

歳出

| 予算現額 (A) | 支出済額 | | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A-B-C) |
|------------------|------------------|-----------------|---------------|----------------|
| | 金額 (B) | 予算現額に対する比率(B/A) | | |
| 円 138,533,000 | 円 138,162,340 | 99.7% | 円 0 | 円 370,660 |

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付業務費 … (目) 貸付事務費 368,090円

(参考) 貸付金の状況

| 区分 | 前年度末 | | 本年度中 | | | | 本年度末 | |
|-----------|-------------------|------------------|------------|-------------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------------|
| | 貸付残高 (A) | うち延滞額 (B) | 貸付金 (C) | 期限到来額 (D) | 償還金 (E) | 不納欠損額 (F) | 貸付残高 (A+C-E-F) | うち延滞額 (B+D-E-F) |
| 農業改良資金貸付金 | 円 1,850,308 | 円 1,850,308 | 円 0 | 円 0 | 円 1,850,308 | 円 0 | 円 0 | 円 0 |
| 就農支援資金貸付金 | 81,784,000 | 0 | 0 | 25,944,000 | 25,944,000 | 0 | 55,840,000 | 0 |
| 計 | 83,634,308 | 1,850,308 | 0 | 25,944,000 | 27,794,308 | 0 | 55,840,000 | 0 |

(5) 県営住宅特別会計

歳入

| 予算現額 (A) | 調定額 | | 収入済額 | | | 予算現額に対する収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) |
|--------------------|--------------------|-----------------|--------------------|-----------------|----------------|---------------------------|--------------|------------------|
| | 金額 (B) | 予算現額に対する比率(B/A) | 金額 (C) | 予算現額に対する比率(C/A) | 調定額に対する比率(C/B) | | | |
| 円 1,103,728,000 | 円 1,351,276,862 | 122.4% | 円 1,116,801,138 | 101.2% | 82.6% | 円 13,073,138 | 円 0 | 円 234,475,724 |

ア 収入未済額の主なもの

○ (項) 使用料 … (目) 県営住宅使用料 230,531,794円

歳出

| 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 | | 翌 年 度 繰 越 額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|------------------|
| | 金 額 (B) | 予算現額に対 する比率(B/A) | | |
| 円 1,103,728,000 | 円 1,019,365,494 | 92.4% | 円 0 | 円 84,362,506 |

ア 不用額の主なもの

○ (項) 業務費 … (目) 管理諸費 83,936,261円

(6) 地方独立行政法人資金貸付特別会計

歳入

| 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) |
|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|-------------------------------|--------------|------------------|
| | 金 額 (B) | 予算現額に対 する比率(B/A) | 金 額 (C) | 予算現額に対 する比率(C/A) | 調定額に対する 比率(C/B) | | | |
| 円 3,842,432,000 | 円 3,335,130,973 | 86.8% | 円 3,335,130,973 | 86.8% | 100.0% | 円 △ 507,301,027 | 円 0 | 円 0 |

歳出

| 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 | | 翌 年 度 繰 越 額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------|------------------|
| | 金 額 (B) | 予算現額に対 する比率(B/A) | | |
| 円 3,842,432,000 | 円 3,335,130,973 | 86.8% | 円 0 | 円 507,301,027 |

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付金 … (目) 貸付金 507,300,000円

(参考) 貸付金の状況

| 区 分 | 前 年 度 末 | | 本 年 度 中 | | | | 本 年 度 末 | |
|-----------------------|-----------------------|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|-----------------------|--------------------|
| | 貸付残高 (A) | うち延滞額 (B) | 貸付金 (C) | 期限到来額 (D) | 償還金 (E) | 不納欠損額 (F) | 貸付残高 (A+C-E-F) | うち延滞額 (B+D-E-F) |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 地方独立行政法人資金貸付金 | 11,595,486,362 | 0 | 1,432,200,000 | 1,104,022,777 | 1,104,022,777 | 0 | 11,923,663,585 | 0 |
| 地方独立行政法人資金貸付金(法人移行前分) | 7,884,417,908 | 0 | 0 | 537,525,788 | 537,525,788 | 0 | 7,346,892,120 | 0 |
| 計 | 19,479,904,270 | 0 | 1,432,200,000 | 1,641,548,565 | 1,641,548,565 | 0 | 19,270,555,705 | 0 |

(7) 国民健康保険特別会計

歳入

| 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) |
|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-------------------------------|--------------|------------------|
| | 金 額 (B) | 予算現額に対 する比率(B/A) | 金 額 (C) | 予算現額に対 する比率(C/A) | 調定額に対する 比率(C/B) | | | |
| 円 189,998,124,000 | 円 189,855,365,961 | 99.9% | 円 189,855,365,961 | 99.9% | 100.0% | 円 △ 142,758,039 | 円 0 | 円 0 |

歳出

| 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 | | 翌年度繰越額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|----------------------|----------------------|---------------------|---------------|--------------------|
| | 金 額 (B) | 予算現額に対 する比率(B/A) | | |
| 円 189,998,124,000 | 円 185,537,694,151 | 97.7% | 円 0 | 円 4,460,429,849 |

ア 不用額の主なもの

○ (項) 交付金 … (目) 保険給付費交付金 4,408,735,348円

(8) 林業改善資金貸付特別会計

歳入

| 予算現額 (A) | 調定額 | | 収入済額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) |
|------------------|------------------|---------------------|------------------|---------------------|------------------------|-------------------------------|--------------|------------------|
| | 金額 (B) | 予算現額に 対する比率(B/A) | 金額 (C) | 予算現額に 対する比率(C/A) | 調定額に 対する 比率(C/B) | | | |
| 円 132,609,000 | 円 429,271,187 | 323.7% | 円 391,238,754 | 295.0% | 91.1% | 円 258,629,754 | 円 0 | 円 38,032,433 |

ア 収入未済額の主なもの

○ (項) 貸付金収入 … (目) 貸付金償還金 26,555,000円

歳出

| 予算現額 (A) | 支出済額 | | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A-B-C) |
|------------------|--------------|---------------------|---------------|------------------|
| | 金額 (B) | 予算現額に 対する比率(B/A) | | |
| 円 132,609,000 | 円 113,437 | 0.1% | 円 0 | 円 132,495,563 |

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付金 … (目) 貸付金 130,000,000円

(参考) 貸付金の状況

| 区分 | 前年度末 | | 本年度中 | | | | 本年度末 | |
|----------------|-------------------|-------------------|------------|-------------------|-------------------|--------------|-------------------|--------------------|
| | 貸付残高 (A) | うち延滞額 (B) | 貸付金 (C) | 期限到来額 (D) | 償還金 (E) | 不納欠損額 (F) | 貸付残高 (A+C-E-F) | うち延滞額 (B+D-E-F) |
| 林業・木材産業改善資金貸付金 | 円 76,445,000 | 円 26,855,000 | 円 0 | 円 10,230,000 | 円 10,530,000 | 円 0 | 円 65,915,000 | 円 26,555,000 |
| 林業就業促進資金貸付金 | 1,460,000 | 0 | 0 | 163,000 | 163,000 | 0 | 1,297,000 | 0 |
| 計 | 77,905,000 | 26,855,000 | 0 | 10,393,000 | 10,693,000 | 0 | 67,212,000 | 26,555,000 |

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

歳入

| 予算現額 (A) | 調定額 | | 収入済額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) |
|------------------|------------------|---------------------|------------------|---------------------|--------------------|-------------------------------|--------------|------------------|
| | 金額 (B) | 予算現額に 対する比率(B/A) | 金額 (C) | 予算現額に 対する比率(C/A) | 調定額に 対する比率(C/B) | | | |
| 円 187,670,000 | 円 346,406,416 | 184.6% | 円 252,706,788 | 134.7% | 73.0% | 円 65,036,788 | 円 0 | 円 93,699,628 |

ア 収入未済額の内訳

○ (項) 貸付金収入 … (目) 貸付金償還金 93,699,628円

歳出

| 予算現額 (A) | 支出済額 | | 翌年度繰越額 (C) | 不用額 (A-B-C) |
|------------------|------------------|---------------------|---------------|-----------------|
| | 金額 (B) | 予算現額に 対する比率(B/A) | | |
| 円 187,670,000 | 円 151,165,349 | 80.5% | 円 0 | 円 36,504,651 |

ア 不用額の主なもの

○ (項) 貸付金 … (目) 貸付金 35,018,930円

(参考) 貸付金の状況

| 区 分 | 前 年 度 末 | | 本 年 度 中 | | | | 本 年 度 末 | |
|---------------|--------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|--------------|--------------------|--------------------|
| | 貸付残高 (A) | うち延滞額 (B) | 貸付金 (C) | 期限到来額 (D) | 償還金 (E) | 不納欠損額 (F) | 貸付残高 (A+C-E-F) | うち延滞額 (B+D-E-F) |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 円 1,317,584,753 | 円 87,063,233 | 円 142,857,688 | 円 191,973,424 | 円 188,793,797 | 円 0 | 円 1,271,648,644 | 円 90,242,860 |

(10) 徳山ダム上流域公有地化特別会計

歳入

| 予 算 現 額 (A) | 調 定 額 | | 収 入 済 額 | | | 予算現額に対する 収入済額の増減額 (C-A) | 不納欠損額 (D) | 収入未済額 (B-C-D) |
|-----------------|-----------------|---------------------|-----------------|---------------------|--------------------|-------------------------------|--------------|------------------|
| | 金 額 (B) | 予算現額に対 する比率(B/A) | 金 額 (C) | 予算現額に対 する比率(C/A) | 調定額に対する 比率(C/B) | | | |
| 円 98,592,000 | 円 97,826,796 | 99.2% | 円 97,826,796 | 99.2% | 100.0% | 円 △ 765,204 | 円 0 | 円 0 |

歳出

| 予 算 現 額 (A) | 支 出 済 額 | | 翌年度繰越額 (C) | 不 用 額 (A-B-C) |
|-----------------|-----------------|---------------------|---------------|------------------|
| | 金 額 (B) | 予算現額に対 する比率(B/A) | | |
| 円 98,592,000 | 円 97,826,796 | 99.2% | 円 0 | 円 765,204 |

ア 不用額の主なもの

○ (項) 取得費 … (目) 事務費 424,816円

第8 財産

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 本年度中増減高 | 本年度末現在高 | |
|---------|-----------------|-------------------------------|------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| 公有財産 | 土地 | 209,269,641.78 m ² | 809,975.94 m ² | 210,079,617.72 m ² | |
| | 建物 | 2,419,317.39 m ² | -2,737.29 m ² | 2,416,580.10 m ² | |
| | 山林(立木) | 所有 | 553,480.00 m ³ | 3,126.00 m ³ | 556,606.00 m ³ |
| | | | 区分収 | 521,167.00 m ³ | -67,711.00 m ³ |
| | 動産 | 2機 | 0機 | 2機 | |
| | 物権 | 27,452,829.00 m ² | -1,915,300.00 m ² | 25,537,529.00 m ² | |
| | 無体財産権 | 52件 | 5件 | 57件 | |
| | 有価証券 | 2,687,422,250円 | 0円 | 2,687,422,250円 | |
| 出資による権利 | 34,257,396,211円 | △ 4,572,828円 | 34,252,823,383円 | | |
| 物品 | 自動車 | 1,568台 | 18台 | 1,586台 | |
| | 美術品 | 4,320点 | 32点 | 4,352点 | |
| | 機械器具 | 5,909台 | 318台 | 6,227台 | |
| | 動物 | 8頭 | 6頭 | 14頭 | |
| 債権 | 貸付金 | 63,948,460,018円 | 84,630,475円 | 64,033,090,493円 | |
| | 保証金 | 0円 | 0円 | 0円 | |
| | その他の債権 | 240,000円 | △ 120,000円 | 120,000円 | |
| | 計 | 63,948,700,018円 | 84,510,475円 | 64,033,210,493円 | |

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 本年度中増減高 | 本年度末現在高 |
|--------|----------------------------|----------------|-----------------|-----------------|
| | | 円 | 円 | 円 |
| 基 金 | 岐 阜 県 財 政 調 整 基 金 | 9,479,123,703 | 20,911,628,863 | 30,390,752,566 |
| | 岐 阜 県 県 債 管 理 基 金 | 93,392,775,272 | 8,511,318,525 | 101,904,093,797 |
| | 岐阜県県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金 | 22,006,545,091 | △ 8,338,987,856 | 13,667,557,235 |
| | 岐 阜 県 県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金 | 597,575,687 | △ 1,562,245 | 596,013,442 |
| | 岐 阜 県 災 害 救 助 基 金 | 1,178,464,279 | 40,488,647 | 1,218,952,926 |
| | 岐阜県新型コロナウイルス感染症対策基金 | 0 | 0 | 0 |
| | 岐 阜 県 ふ る さ と 環 境 保 全 基 金 | 353,040,388 | △ 24,868,310 | 328,172,078 |
| | 岐阜県ふるさと農村活性化対策基金 | 1,190,825,297 | △ 17,094,051 | 1,173,731,246 |
| | 岐阜県介護保険財政安定化基金 | 1,399,467,802 | 741,816 | 1,400,209,618 |
| | 岐阜県森林整備地域活動支援基金 | 92,993,505 | △ 7,814,535 | 85,178,970 |
| | 岐阜県国民健康保険広域化等支援基金 | 566,633,079 | 24,700,315 | 591,333,394 |
| | 岐阜県徳山ダム上流域公有地化基金 | 2,259,368,998 | △ 95,731,866 | 2,163,637,132 |
| | 岐阜県後期高齢者医療財政安定化基金 | 2,035,757,263 | 1,368,951 | 2,037,126,214 |
| | 岐阜県子育て支援対策臨時特例基金 | 1,343,083,106 | △ 428,831,883 | 914,251,223 |
| | 岐阜県地域活性化・公共投資基金 | 0 | 0 | 0 |

| 区 分 | | 前年度末現在高 | 本年度中増減高 | 本年度末現在高 |
|----------|----------------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|
| 基 金 | 岐阜県医療施設耐震化臨時特例基金 | 562,204,036 | △ 547,598,496 | 14,605,540 |
| | 岐阜県文化芸術振興基金 | 25,098,419 | △ 1,985,207 | 23,113,212 |
| | 岐阜県地方独立行政法人経営安定化基金 | 1,024,686,671 | 543,083 | 1,025,229,754 |
| | 岐阜県愛のともしび基金 | 202,644,851 | △ 15,512,198 | 187,132,653 |
| | 清流の国ぎふ森林・環境基金 | 236,794,294 | △ 41,065,319 | 195,728,975 |
| | 岐阜県農地中間管理事業等推進基金 | 83,969,924 | 42,549,409 | 126,519,333 |
| | ぎふの未来応援基金 | 0 | 0 | 0 |
| | 岐阜県地域医療介護総合確保基金 | 4,606,727,697 | △ 1,714,538,724 | 2,892,188,973 |
| | 岐阜県国民健康保険財政安定化基金 | 4,501,054,796 | △ 2,730,081,827 | 1,770,972,969 |
| | 岐阜県森林整備支援等基金 | 20,515,069 | 22,953,666 | 43,468,735 |
| | 岐阜県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金 | 169,744,000 | △ 169,744,000 | 0 |
| | 岐阜県土地開発基金 | 11,046,256,841 | 3,745,246 | 11,050,002,087 |
| | 岐阜県美術館美術品取得基金 | 1,029,033,767 | 135,252 | 1,029,169,019 |
| 計 | | 159,404,383,835 | 15,424,757,256 | 174,829,141,091 |

第9 普通会計決算の状況

地方財政状況調査（総務省実施）に基づき、一般会計と特別会計との間の繰入額、繰出額等を調整した普通会計の決算規模、収支の状況等は、次のとおりである。

1 決算規模

| 区 分 | 歳 入 | | | 歳 出 | | | 歳入歳出差引額 (C-F) |
|----------|----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| | 総 額 (A) | 繰入額等 (B) | 純 計 (A-B=C) | 総 額 (D) | 繰出額等 (E) | 純 計 (D-E=F) | |
| 一 般 会 計 | 千円 1,061,622,214 | 千円 58,720,797 | 千円 1,002,901,417 | 千円 1,045,204,744 | 千円 159,974,120 | 千円 885,230,624 | 千円 117,670,793 |
| 特 別 会 計 | 170,289,264 | 164,317,583 | 5,971,681 | 168,644,872 | 63,064,260 | 105,580,612 | △ 99,608,931 |
| 計 | 1,231,911,478 | 223,038,380 | 1,008,873,098 | 1,213,849,616 | 223,038,380 | 990,811,236 | 18,061,862 |

普通会計決算の規模は、歳入1,008,873,098千円、歳出990,811,236千円で、歳入歳出差引額は、18,061,862千円となっている。なお、特別会計のうち国民健康保険特別会計は、公営事業会計のため、普通会計決算額から除外する。

2 収支の状況

| 区 分 | 平成 29 年 度 | | 平成 30 年 度 | | 令 和 元 年 度 | | 令 和 2 年 度 | | 令 和 3 年 度 | |
|-----------------|-------------|-----|-------------|-----|-------------|-----|-------------|-----|---------------|-----|
| | 決 算 額 | 指 数 | 決 算 額 | 指 数 | 決 算 額 | 指 数 | 決 算 額 | 指 数 | 決 算 額 | 指 数 |
| | 千円 | | 千円 | | 千円 | | 千円 | | 千円 | |
| 歳 入 純 計 額 | 764,531,070 | 100 | 772,611,001 | 101 | 785,103,536 | 103 | 994,337,802 | 130 | 1,008,873,098 | 132 |
| 歳 出 純 計 額 | 750,933,372 | 100 | 757,176,165 | 101 | 769,484,514 | 102 | 963,989,167 | 128 | 990,811,236 | 132 |
| 歳入歳出差引額 (A) | 13,597,698 | 100 | 15,434,836 | 114 | 15,619,022 | 115 | 30,348,635 | 223 | 18,061,862 | 133 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源(B) | 8,076,509 | — | 8,587,430 | — | 7,745,801 | — | 8,987,957 | — | 8,730,160 | — |
| 実質収支額 (A-B) | 5,521,189 | — | 6,847,406 | — | 7,873,221 | — | 21,360,678 | — | 9,331,702 | — |
| 実質収支比率 | 1.2% | — | 1.4% | — | 1.7% | — | 4.5% | — | 1.9% | — |
| 経常収支比率 | 94.0% | — | 93.0% | — | 93.6% | — | 92.4% | — | 84.7% | — |
| 人件費比率 | 39.7% | — | 40.0% | — | 40.1% | — | 39.7% | — | 36.0% | — |
| 実質公債費比率 | 10.0% | — | 8.2% | — | 6.6% | — | 5.9% | — | 6.1% | — |
| 財政力指数 | 0.543 | — | 0.549 | — | 0.555 | — | 0.559 | — | 0.536 | — |

平成29年度を指数100として令和3年度の収支の状況をみると、歳入純計額は132、歳出純計額は132となっている。

3 歳入歳出の状況

(1) 歳入

| 区 分 | 本 年 度 | | 前 年 度 | | 差 引 増 減 (A-B) | 対前年度比 (A/B) |
|-----------------------|----------------------|---------------|--------------------|---------------|---------------------|----------------|
| | 決 算 額 (A) | 構 成 比 | 決 算 額 (B) | 構 成 比 | | |
| | 千円 | | 千円 | | 千円 | |
| 自 主 財 源 | 399,229,223 | 39.6% | 425,258,135 | 42.7% | △ 26,028,912 | 93.9% |
| 県 税 | 297,294,266 | 29.5% | 277,562,881 | 27.9% | 19,731,385 | 107.1% |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 3,195,110 | 0.3% | 3,473,118 | 0.3% | △ 278,008 | 92.0% |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 13,637,876 | 1.4% | 13,633,056 | 1.4% | 4,820 | 100.0% |
| 財 産 収 入 | 1,190,114 | 0.1% | 1,207,951 | 0.1% | △ 17,837 | 98.5% |
| 寄 附 金 | 203,279 | 0.0% | 153,678 | 0.0% | 49,601 | 132.3% |
| 繰 入 金 | 12,235,813 | 1.2% | 8,516,734 | 0.8% | 3,719,079 | 143.7% |
| 繰 越 金 | 30,348,635 | 3.0% | 15,619,022 | 1.6% | 14,729,613 | 194.3% |
| 諸 収 入 | 41,124,130 | 4.1% | 105,091,695 | 10.6% | △ 63,967,565 | 39.1% |
| 依 存 財 源 | 609,643,875 | 60.4% | 569,079,667 | 57.3% | 40,564,208 | 107.1% |
| 地 方 譲 与 税 | 35,665,741 | 3.5% | 32,391,685 | 3.3% | 3,274,056 | 110.1% |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 1,596,927 | 0.2% | 1,704,223 | 0.2% | △ 107,296 | 93.7% |
| 地 方 交 付 税 | 207,630,571 | 20.6% | 177,882,301 | 17.9% | 29,748,270 | 116.7% |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 457,397 | 0.0% | 489,546 | 0.1% | △ 32,149 | 93.4% |
| 国 庫 支 出 金 | 221,804,039 | 22.0% | 216,030,179 | 21.7% | 5,773,860 | 102.7% |
| 県 債 | 142,489,200 | 14.1% | 140,581,733 | 14.1% | 1,907,467 | 101.4% |
| 計 | 1,008,873,098 | 100.0% | 994,337,802 | 100.0% | 14,535,296 | 101.5% |

歳入総額は、前年度に比べ14,535,296千円(1.5%)の増加となっている。前年度に比べ、自主財源が26,028,912千円(6.1%)の減少、依存財源が40,564,208千円(7.1%)の増加となっている。

(2) 歳出
ア 目的別

| 区 分 | 本 年 度 | | 前 年 度 | | 差 引 増 減 (A-B) | 対前年度比 (A/B) |
|-------------|--------------------|---------------|--------------------|---------------|-------------------|----------------|
| | 決 算 額 (A) | 構 成 比 | 決 算 額 (B) | 構 成 比 | | |
| | 千円 | | 千円 | | 千円 | |
| 議 会 費 | 1,166,195 | 0.1% | 1,145,556 | 0.1% | 20,639 | 101.8% |
| 総 務 費 | 94,177,311 | 9.5% | 47,520,754 | 4.9% | 46,656,557 | 198.2% |
| 民 生 費 | 127,979,977 | 12.9% | 137,164,174 | 14.2% | △ 9,184,197 | 93.3% |
| 衛 生 費 | 72,016,468 | 7.3% | 62,133,334 | 6.5% | 9,883,134 | 115.9% |
| 労 働 費 | 1,872,407 | 0.2% | 2,336,154 | 0.2% | △ 463,747 | 80.1% |
| 農 林 水 産 業 費 | 48,381,505 | 4.9% | 50,910,547 | 5.3% | △ 2,529,042 | 95.0% |
| 商 工 費 | 111,641,935 | 11.3% | 143,180,013 | 14.9% | △ 31,538,078 | 78.0% |
| 土 木 費 | 122,933,074 | 12.4% | 120,611,347 | 12.5% | 2,321,727 | 101.9% |
| 警 察 費 | 45,604,162 | 4.6% | 46,000,526 | 4.8% | △ 396,364 | 99.1% |
| 教 育 費 | 189,194,629 | 19.1% | 193,609,187 | 20.1% | △ 4,414,558 | 97.7% |
| 災 害 復 旧 費 | 15,809,269 | 1.6% | 8,729,225 | 0.9% | 7,080,044 | 181.1% |
| 公 債 費 | 101,594,254 | 10.2% | 99,379,780 | 10.3% | 2,214,474 | 102.2% |
| そ の 他 | 58,440,050 | 5.9% | 51,268,570 | 5.3% | 7,171,480 | 114.0% |
| 計 | 990,811,236 | 100.0% | 963,989,167 | 100.0% | 26,822,069 | 102.8% |

目的別に増減の主なものをみると、総務費が46,656,557千円（98.2%）増加し、商工費が31,538,078千円（22.0%）の減少となっている。

イ 性質別

| 区 分 | 本 年 度 | | 前 年 度 | | 差 引 増 減 (A-B) | 対前年度比 (A/B) |
|--------------------|--------------------|---------------|--------------------|---------------|--------------------|----------------|
| | 決 算 額 (A) | 構 成 比 | 決 算 額 (B) | 構 成 比 | | |
| | 千円 | | 千円 | | 千円 | |
| 義 務 的 経 費 | 341,684,630 | 34.5% | 339,086,522 | 35.2% | 2,598,108 | 100.8% |
| 人 件 費 | 226,485,070 | 22.9% | 227,305,123 | 23.6% | △ 820,053 | 99.6% |
| 扶 助 費 | 13,897,740 | 1.4% | 12,685,826 | 1.3% | 1,211,914 | 109.6% |
| 公 債 費 | 101,301,820 | 10.2% | 99,095,573 | 10.3% | 2,206,247 | 102.2% |
| 投 資 的 経 費 | 219,804,920 | 22.2% | 193,681,092 | 20.1% | 26,123,828 | 113.5% |
| 普 通 建 設 事 業 費 | 203,995,651 | 20.6% | 184,951,867 | 19.2% | 19,043,784 | 110.3% |
| 補 助 事 業 費 | 126,249,889 | 12.7% | 99,628,620 | 10.3% | 26,621,269 | 126.7% |
| 単 独 事 業 費 | 56,300,106 | 5.7% | 60,619,973 | 6.3% | △ 4,319,867 | 92.9% |
| 国直轄事業負担金 | 21,445,656 | 2.2% | 24,703,274 | 2.6% | △ 3,257,618 | 86.8% |
| 災 害 復 旧 事 業 費 | 15,809,269 | 1.6% | 8,729,225 | 0.9% | 7,080,044 | 181.1% |
| そ の 他 の 経 費 | 429,321,686 | 43.3% | 431,221,553 | 44.7% | △ 1,899,867 | 99.6% |
| 物 件 費 | 45,548,189 | 4.6% | 39,141,630 | 4.0% | 6,406,559 | 116.4% |
| 維 持 補 修 費 | 8,125,020 | 0.8% | 10,543,389 | 1.1% | △ 2,418,369 | 77.1% |
| 補 助 費 等 | 302,935,234 | 30.6% | 266,901,147 | 27.7% | 36,034,087 | 113.5% |
| 積 立 金 | 30,745,950 | 3.1% | 12,046,729 | 1.2% | 18,699,221 | 255.2% |
| 投 資 及 び 出 資 金 | 71,487 | 0.0% | 35,290 | 0.0% | 36,197 | 202.6% |
| 貸 付 金 | 31,052,238 | 3.1% | 92,313,436 | 9.6% | △ 61,261,198 | 33.6% |
| 繰 出 金 | 10,843,568 | 1.1% | 10,239,932 | 1.1% | 603,636 | 105.9% |
| 計 | 990,811,236 | 100.0% | 963,989,167 | 100.0% | 26,822,069 | 102.8% |

性質別に増減をみると、義務的経費が2,598,108千円（0.8%）、投資的経費が26,123,828千円（13.5%）増加し、その他の経費が1,899,867千円（0.4%）減少となっている。

令和3年度 岐阜県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和3年度 岐阜県土地開発基金

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は、正確であるか
- (2) 基金の運用は、确实かつ効率的に行われているか

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和4年8月2日に知事から運用状況報告書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

審査した限りにおいて、審査に付された運用状況報告書の計数は正確であり、また、基金の運用はおおむね确实かつ効率的に行われていると認められた。

第6 運用の状況等

令和3年度における基金の運用状況等は、次のとおりである。

1 基金の積立状況

| 区分 | 前年度末現在高 (A) | 本年度中の増減額 (B) | 本年度末現在高 (A+B) |
|------|-----------------|-----------------|------------------|
| 基金の額 | 11,046,256,841円 | 3,745,246円 | 11,050,002,087円 |

2 基金の内容

| 区分 | 前年度末現在高 (A) | 本年度中 | | | 本年度末現在高 (A+D) |
|----|-----------------|-------------|-------------|---------------|------------------|
| | | 増 (B) | 減 (C) | 差引 (B-C=D) | |
| 土地 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |
| 現金 | 7,782,660,841円 | 40,181,246円 | 0円 | 40,181,246円 | 7,822,842,087円 |
| 債権 | 3,263,596,000円 | 0円 | 36,436,000円 | △36,436,000円 | 3,227,160,000円 |
| 計 | 11,046,256,841円 | 40,181,246円 | 36,436,000円 | 3,745,246円 | 11,050,002,087円 |

3 基金の運用状況

○現金

| | | |
|--------|----------------|--|
| 前年度末残高 | 7,782,660,841円 | |
| 預金利息 | 3,745,246円 | 預金利息の総額4,125,246円のうち、380,000円は事務費として支出 |
| 貸付金利息 | 0円 | |
| 貸付金償還金 | 36,436,000円 | |
| 本年度末残高 | 7,822,842,087円 | |

※現金は全て大口定期預金で運用

○債権

| | | |
|--------|----------------|--|
| 前年度末残高 | 3,263,596,000円 | |
| 貸付金償還金 | △36,436,000円 | |
| 本年度末残高 | 3,227,160,000円 | |

※債権は全て岐阜県土地開発公社への貸付金

令和3年度 岐阜県美術館美術品取得基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和3年度 岐阜県美術館美術品取得基金

第3 審査の着眼点

審査は、以下の点に主眼を置いて実施した。

- (1) 基金の運用の状況を示す書類の計数は、正確であるか
- (2) 基金の運用は、確実かつ効率的に行われているか

第4 審査の実施内容

審査は、岐阜県監査委員監査基準に準拠して実施した。令和4年8月2日に知事から運用状況報告書の提出を受け、事務局書記が関係諸帳簿及び証拠書類との照合等の予備的審査を実施した後、定期監査等の結果を踏まえて、監査委員による審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

審査した限りにおいて、審査に付された運用状況報告書の計数は正確であり、また、基金の運用はおおむね確実かつ効率的に行われていると認められた。

第6 運用の状況等

令和3年度における基金の運用状況等は、次のとおりである。

1 基金の積立状況

| 区分 | 前年度末現在高 (A) | 本年度中の増減額 (B) | 本年度末現在高 (A+B) |
|------|----------------|-----------------|------------------|
| 基金の額 | 1,029,033,767円 | 135,252円 | 1,029,169,019円 |

2 基金の内容

| 区分 | 前年度末現在高 (A) | 本年度中 | | | 本年度末現在高 (A+D) |
|-----|----------------|----------|----------|---------------|------------------|
| | | 増 (B) | 減 (C) | 差引 (B-C=D) | |
| 美術品 | 75点 | 0点 | 0点 | 0点 | 75点 |
| | 773,870,000円 | 0円 | 0円 | 0円 | 773,870,000円 |
| 現金 | 255,163,767円 | 135,252円 | 0円 | 135,252円 | 255,299,019円 |
| 計 | 1,029,033,767円 | 135,252円 | 0円 | 135,252円 | 1,029,169,019円 |

3 基金の運用状況

○美術品

| | | | |
|-------------|--------------|-----|--|
| 前年度末残高 | 773,870,000円 | 75点 | |
| 美術品の購入による増 | 0円 | 0点 | |
| 美術品の引渡しによる減 | 0円 | 0点 | 基金財産の美術品に対して措置された県予算に対して美術品を売却することで、基金財産の美術品を現金化するもの |
| 本年度末残高 | 773,870,000円 | 75点 | |

○現金

| | | |
|-------------|--------------|--|
| 前年度末残高 | 255,163,767円 | |
| 美術品の購入による減 | 0円 | |
| 美術品の引渡しによる増 | 0円 | |
| 預金利息 | 135,252円 | |
| 本年度末残高 | 255,299,019円 | |

※現金は全て大口定期預金で運用